

今帰仁村 まち・ひと・しごと 総合戦略

# 今帰仁村人口ビジョン・総合戦略

(本 編)

平成 28 年 3 月

今帰仁村



# 目次

## 1章 今帰仁村人口ビジョン

1. 計画の背景.....	1
2. 今帰仁村の人口.....	3
(1) 今帰仁村の人口の推移.....	3
(2) 三区分別人口の推移.....	3
(3) 5歳階級別純移動率.....	4
(4) 5歳階級別純移動数（5年毎の比較）.....	5
(5) 婚姻率と出生率の推移.....	6
(6) 合計特殊出生率.....	6
(7) 出生・死亡数、転入・転出数の推移.....	8
(8) 結婚数、結婚率と離婚数、離婚率の推移.....	8
(9) 15歳以上の男女の未婚者数.....	9
(10) 常住人口（夜間）及び村内外の従業・通学数.....	9
(11) 地区別人口の推移.....	10
(12) 住居の種類・住宅の所有の関係.....	11
(13) 人口移動（転入出元の都道府県と県内市町村）.....	12
3. 今帰仁村の産業および就業状況.....	14
(1) 今帰仁村の産業及び就業状況.....	14
(2) 産業別就業者数.....	14
(3) 今帰仁村の失業率.....	14
(4) 事業所の立地状況（商工会会員に限る）.....	15
4. その他、今帰仁村の状況.....	16
(1) 今帰仁村の公共交通.....	16
(2) 今帰仁村の災害.....	17
(3) 今帰仁村の福祉施設設置箇所.....	18
(4) 村内の空き家の状況.....	19
5. 今帰仁村の総合計画.....	20
6. 今帰仁村、沖縄県、全国の将来人口推計.....	21
(1) 人口ビジョンにおける人口推計のパターン（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）.....	21
(2) 今帰仁村の年齢区分別の将来人口.....	22
(3) 将来人口構造.....	23
7. 今帰仁村人口ビジョン.....	24

## 2章 今帰仁村総合戦略

1. 総合戦略とは.....	29
(1) まち・ひと・しごと創生.....	29
(2) 人口ビジョンと総合戦略.....	29
(3) 総合戦略の策定.....	30
2. 総合戦略の基本的な考え方.....	31
(1) 基本視点（まち・ひと・しごとの好循環の確立）.....	31
(2) まち・ひと・しごと創生の考え方.....	31
(3) 今帰仁村の将来展望からみる施策展開のイメージ.....	33
3. 今後の施策の方向.....	35
(1) 施策の基本的方向.....	35
(2) 施策の体系.....	36
4. 今後の総合戦略の推進にあたって.....	40
(1) 総合戦略の推進体制.....	40
(2) P D C Aサイクルと総合戦略の改定.....	40
5. 今後計画される具体的事業.....	41
6. 人口 10,000 人の目標に向けた長期的な取組みについて.....	49

# 1章

## 今帰仁村人口ビジョン

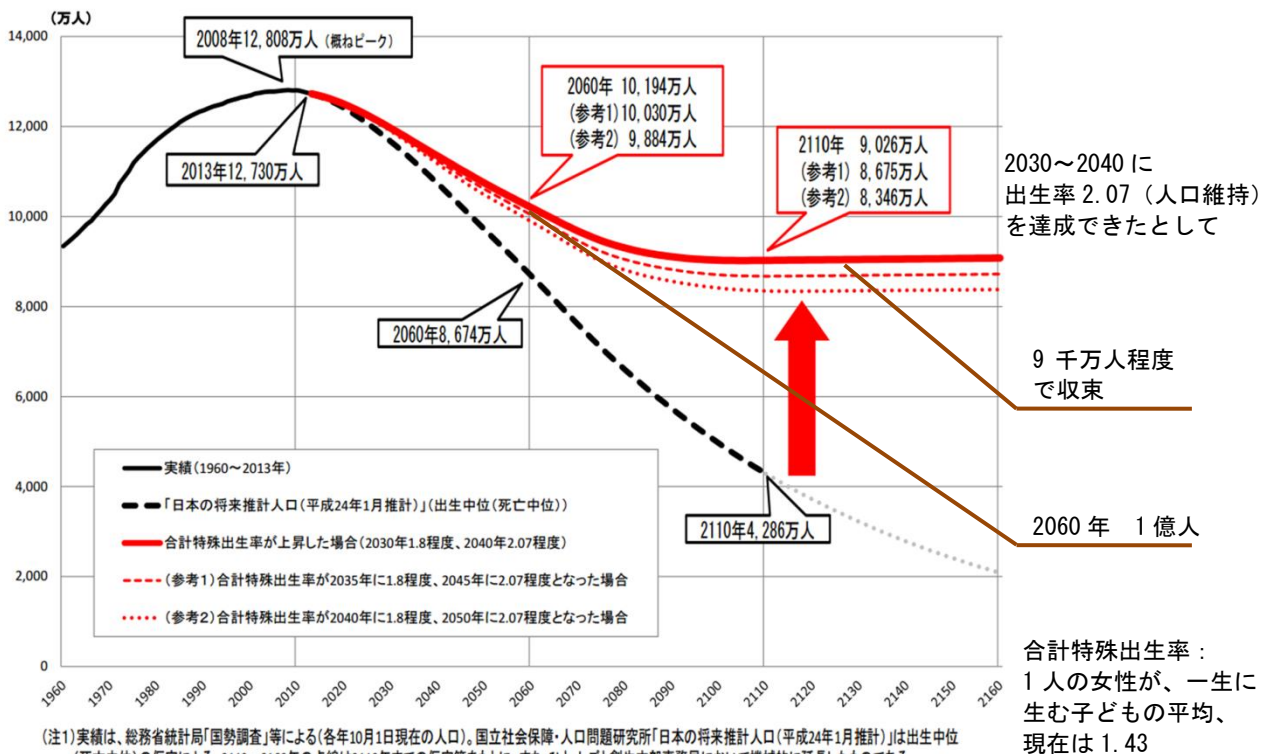


# 1. 計画の背景

わが国の総人口は、平成 17 年（2005 年）以降は増減を繰り返していたものの、平成 23 年（2011 年）以降においては大きく減少が続き、経済成長に大きなマイナスの影響となる課題に直面している。沖縄県においては、現在人口増加傾向ではあるものの、各種取り組みが進まないと平成 17 年（2005 年）をピークに人口減少となると推計されている。そのような状況の中、わが国は、平成 26 年（2014 年）11 月 21 日に地方創生関連 2 法案（「まち・ひと・しごと創生法」および「地域再生法の一部を改正する法律」）を成立させた。この法案では以下に示す 3 つの視点が根本にある。

- ① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ② 『東京一極集中』の歯止め
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

■ 国の推計人口



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。  
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

## ■ 沖縄県の推計人口

沖縄県の行った推計人口は以下のように示されている。(沖縄県人口増加計画より抜粋)

### ● 目指すべき社会が実現した場合の人口推計

目指すべき社会に向けて、さまざまな取組を進めることを前提に沖縄県の将来の人口を展望すると、平成 22 年(2010 年)に 139 万人であった本県の総人口は、2035 年には約 150 万人となり、その後、高齢者(65 歳以上)人口の増加が止まり、人口構造が安定する 2050 年には 160 万人程度になるものと見込まれる。

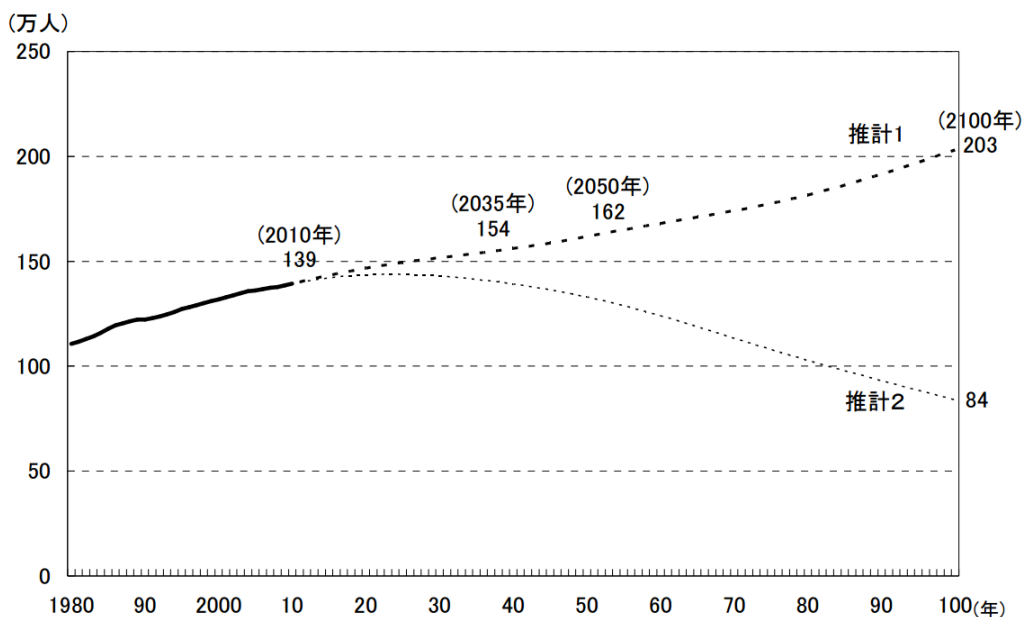
さらに、2050 年以降の長期を見通すと、出生率の高位安定と、国内外からの移住者の受入によって、総人口は緩やかに増加を続け、2100 年頃には、約 200 万人に達することも想定される。〈推計 1〉

### ● 出生率低下の懸念が現実のものとなった場合の推計(参考)

取組が進まない場合には、急速な都市化の影響によって有配偶率の低下に歯止めがかからず、出生率が大きく低下することが懸念される。さらに、沖縄の魅力の相対的な低下によって、大都市圏に人口が吸引され、Uターン率が低下することで、社会減となる可能性も否定できない。

参考として、この懸念が現実のものとなった場合の本県の総人口を試算すると、2025 年頃にピークを迎えた後、減少傾向に転じ、その後は 2050 年に約 133 万人となり、2100 年には平成 22 年(2010 年)時点の約 6 割に相当する 84 万人程度まで減少することになる。

〈推計 2〉



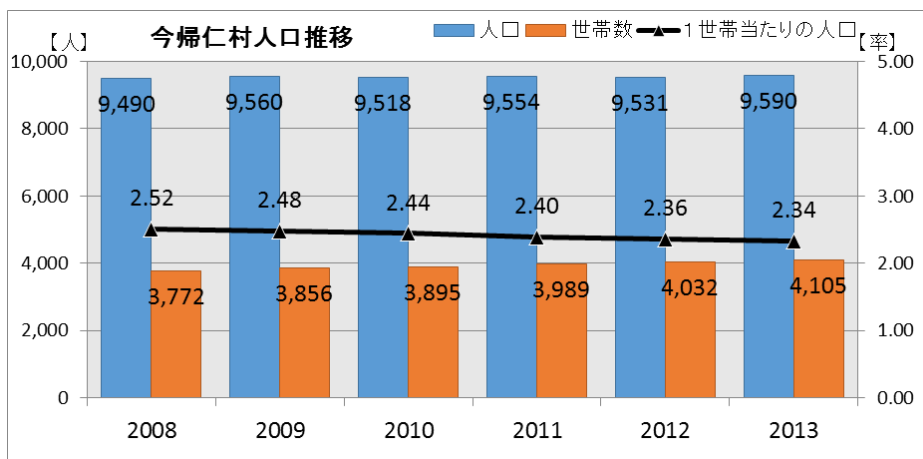
(注) 沖縄県による推計



## 2. 今帰仁村の人口

### (1) 今帰仁村の人口の推移

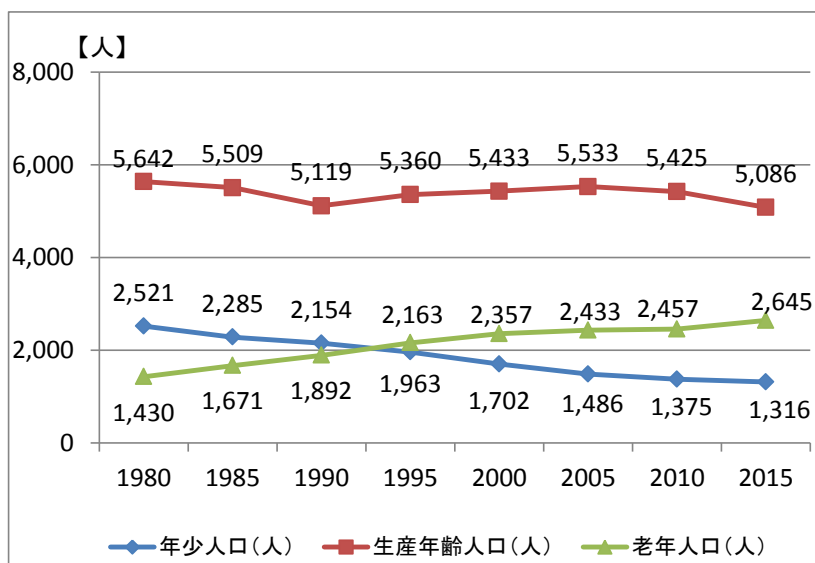
- 今帰仁村の人口は、平成 25 年（2013 年）で 9,590 人、世帯数は 4,105 世帯となっています。
- 平成 20 年（2008 年）から平成 25 年（2013 年）の 6 年間で人口が約 100 人、世帯数も約 333 世帯増加しているものの、1 世帯あたりの人口が減少していることから単身世帯化や核家族化が進行している状況です。



出典：住民基本台帳人口

### (2) 三区分別人口の推移

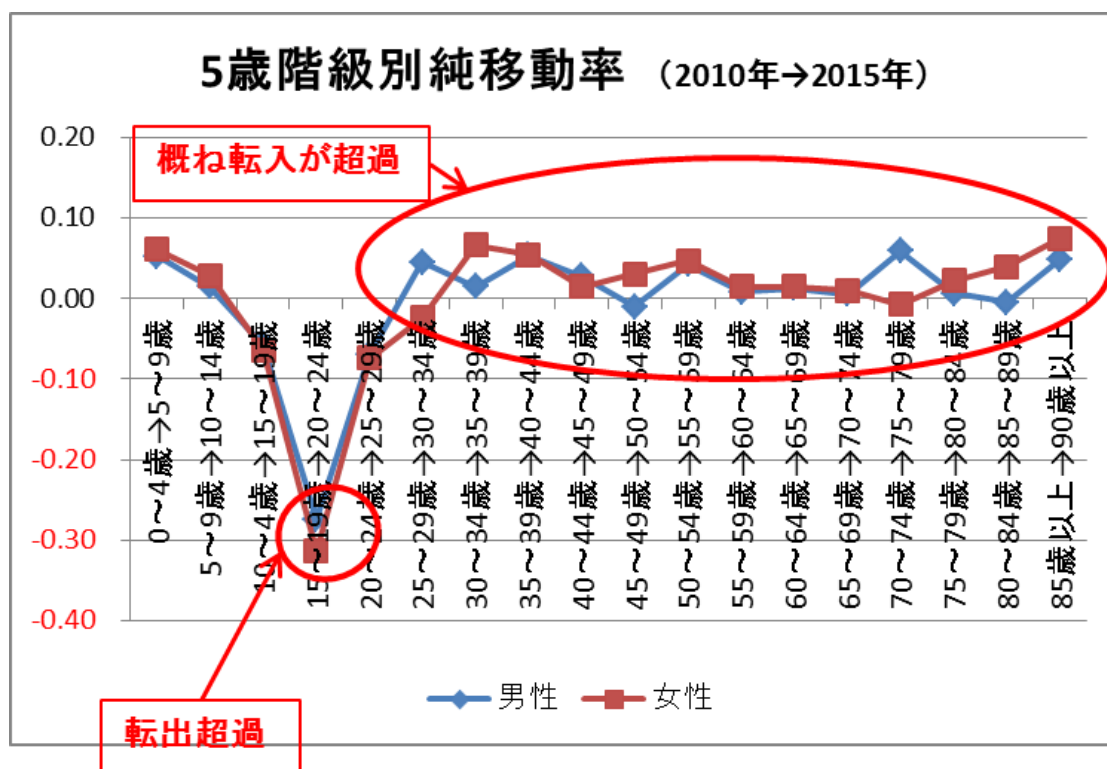
- 生産年齢人口は平成 2 年（1990 年）から平成 17 年（2005 年）まで増加していましたが、ピーク時の昭和 55 年（1980 年）の人口を上回ることはできず、平成 17 年（2005 年）以降から減少傾向にあります。
- 老年人口は、年少人口に反比例して増加傾向にあり、少子高齢化の進行が伺えます。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### (3) 5歳階級別純移動率

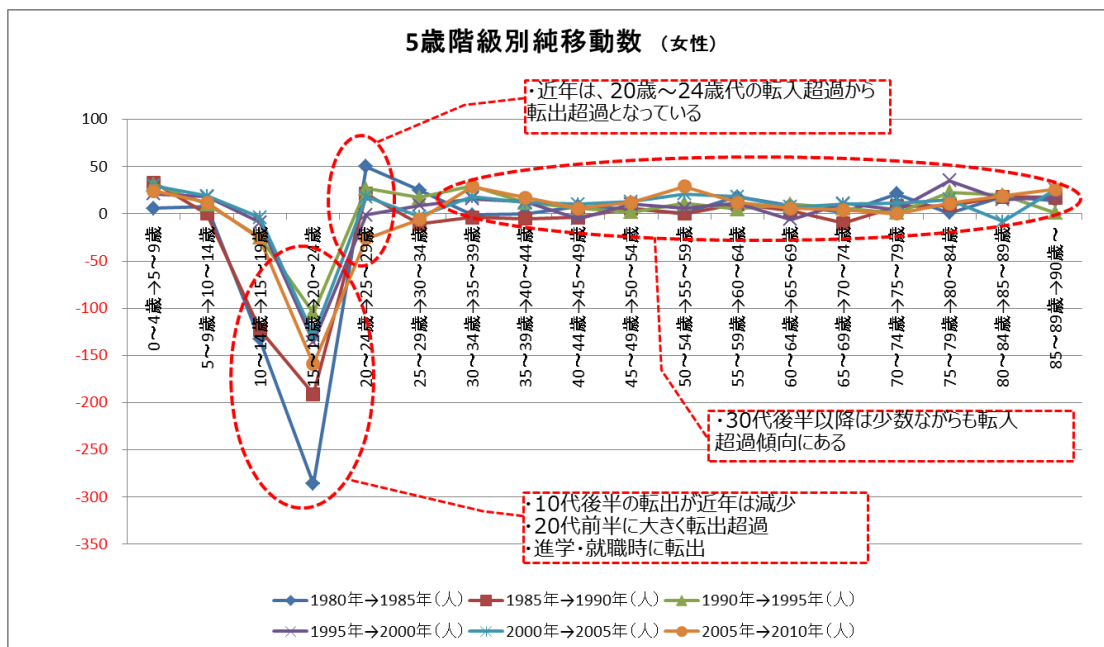
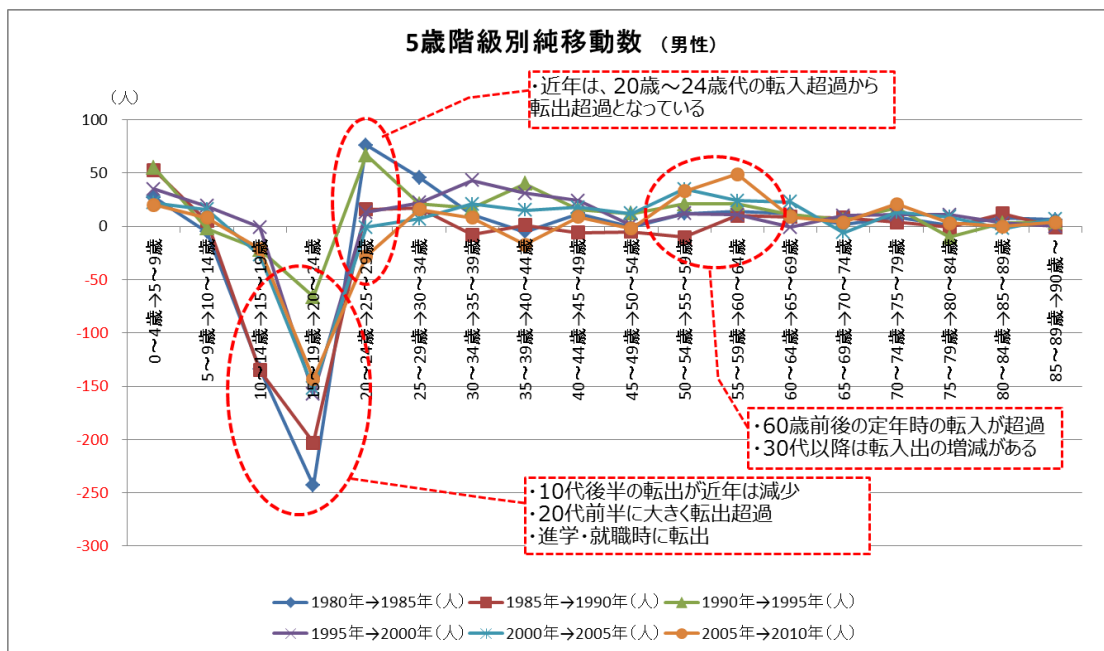
- 10代後半から20代前半にかけて、大幅に転出が超過しているものの、30代以降は増減はあるが、概ね転入超過となっています。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(4) 5歳階級別純移動数（5年毎の比較）

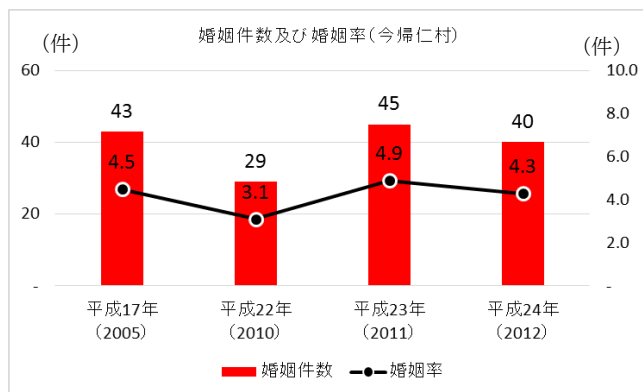
- 男女共に、10代の転出が減少傾向にあります。10代後半から20代にかけての若者の転出が超過となっています。
- 男性は、30代以降は転入出の増減があり、定年退職を迎える前後に転入超過となっています。
- 女性では、30代以降は少数ながらも転入超過傾向にあります。



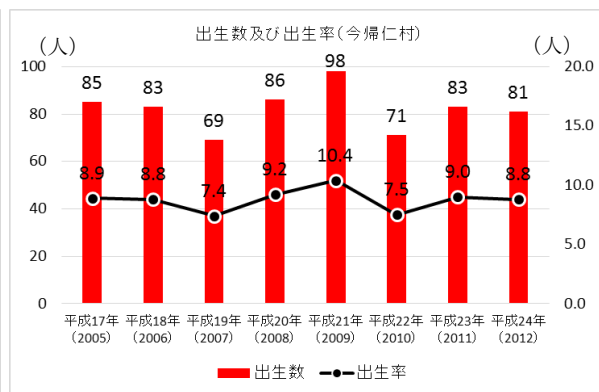
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## (5) 婚姻率と出生率の推移

- 今帰仁村の婚姻率は、数値が低かった平成 22 年（2011 年）を除き、婚姻件数は 40 件台で増減を繰り返し、婚姻率は全国や県の平均より低い 4.3～4.9 となっています。
- 出生数及び出生率は、平成 21 年（2009 年）に出生数 98 件、出生率 10.4 と高くなったものの、婚姻件数及び婚姻率と同様、毎年増減を繰り返す傾向にあります。



出典：沖縄県統計年鑑



出典：沖縄県統計年鑑

### 参考)

婚姻率（こんいんりつ）は普通婚姻率とも呼ばれ、人口全体に対する結婚の発生頻度を表す指標である。人口動態統計から得られる年間の婚姻総数を分子に、該当年次の人口総数を分母にして計算され、婚姻率は人口 1,000 人当りの婚姻件数として表される。

### 参考)

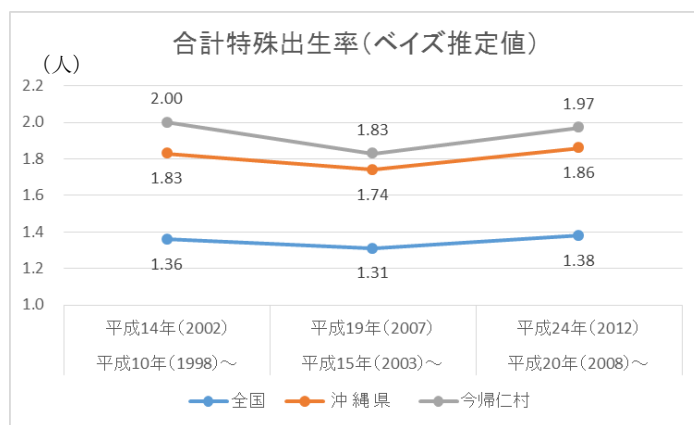
出生率（しゅっしょうりつ）とは、人口学において、一定人口に対するその年の出生数の割合をいう。通常、人口 1,000 人あたりにおける出生数を指す。

## (6) 合計特殊出生率

- 合計特殊出生率をみると、県の値と同様、全国の値より大幅に高い値を示し、平成 14 年（2002 年）から平成 24 年（2012 年）の間では県よりも高い値を示しています。

### 参考)

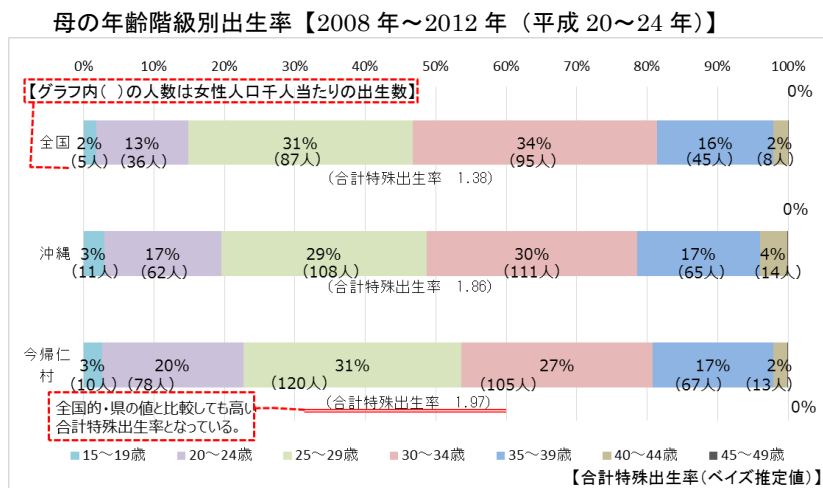
合計特殊出生率（ごうけいとくしゅしゅっしょうりつ、英：total fertility rate、TFR）とは、人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数



出典：総務省「国勢調査」

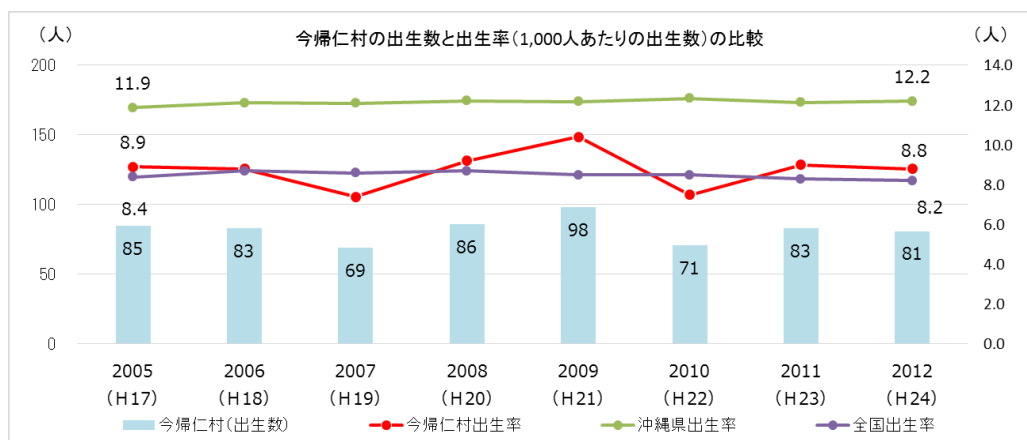
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

母の年齢階級別の出生率をみると、今帰仁村では20～24歳の出生率が、全国、沖縄県と比較して高い値となっています。

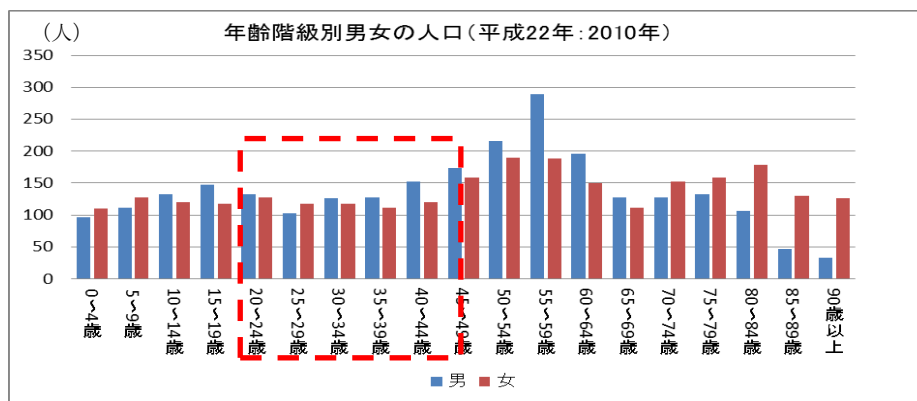


出典：沖縄県統計年鑑  
統計局 人口動態統計

今帰仁村は合計特殊出生率は高いのですが、人口1,000人あたりの出生率を見ると沖縄県より低い値となっています。20代から40代の出産・子育て世帯の人口、特に女性の人口が少ないためだと考えられます。



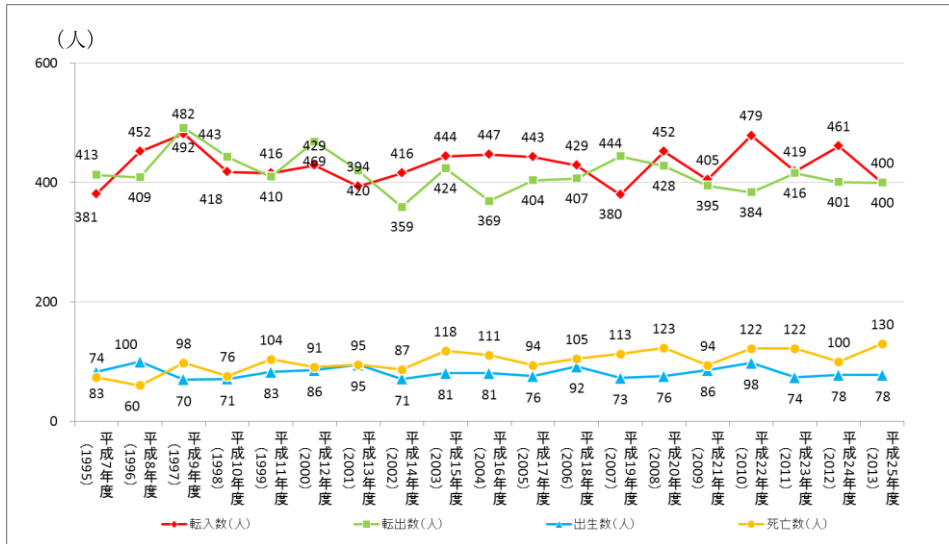
出典：沖縄県統計年鑑



出典：総務省「国勢調査」

(7) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

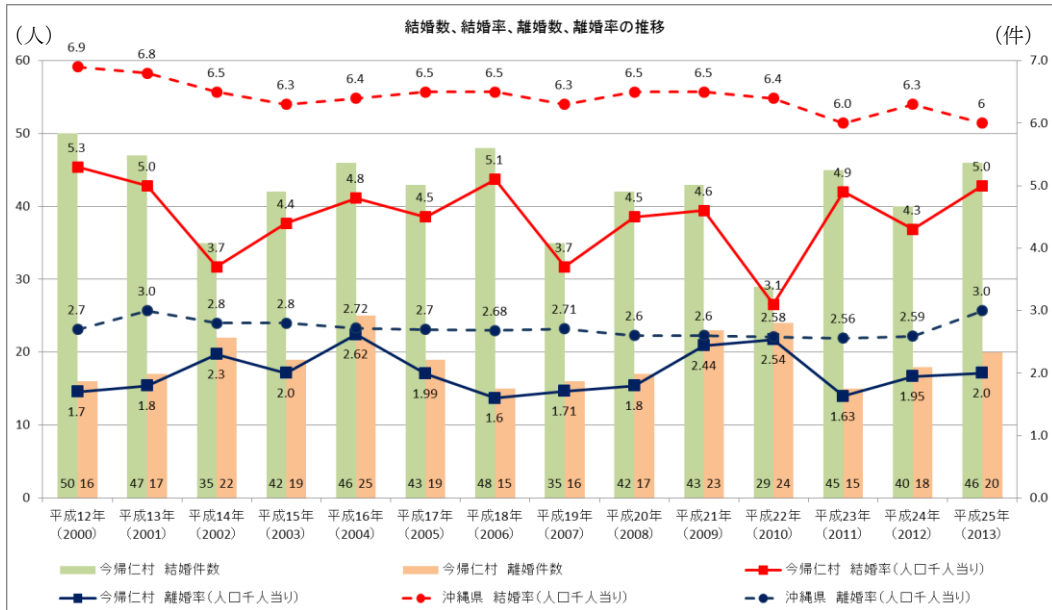
- 死亡者数が出生数を上回る状況が続いており、自然減となっています。
- 近年は、転入者が転出者を毎年上回っているものの、転入者数が増減を繰り返している状況です。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(8) 結婚数、結婚率と離婚数、離婚率の推移

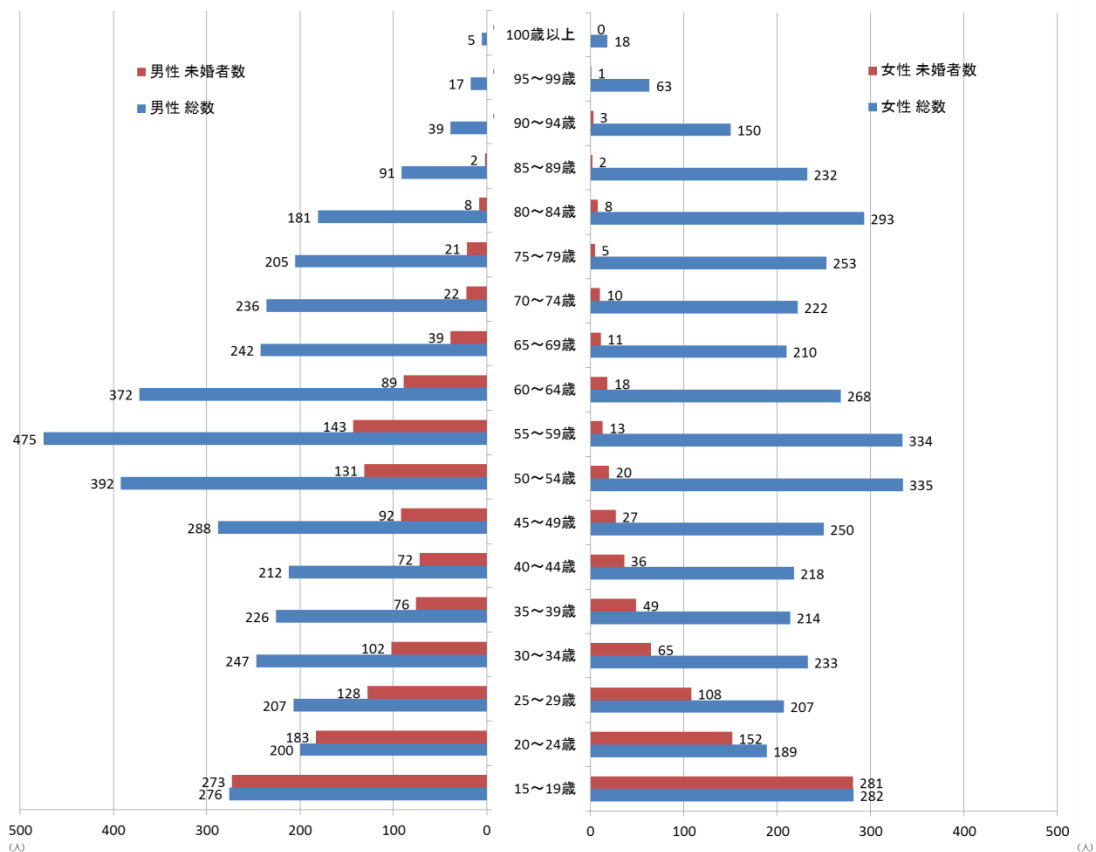
- 今帰仁村では、年間で20組前後の離婚件数があります。
- 離婚率については、沖縄県と比較すると、低い値となっています。



出典：沖縄県統計年鑑、総務局 人口動態統計

(9) 15歳以上の男女の未婚者数

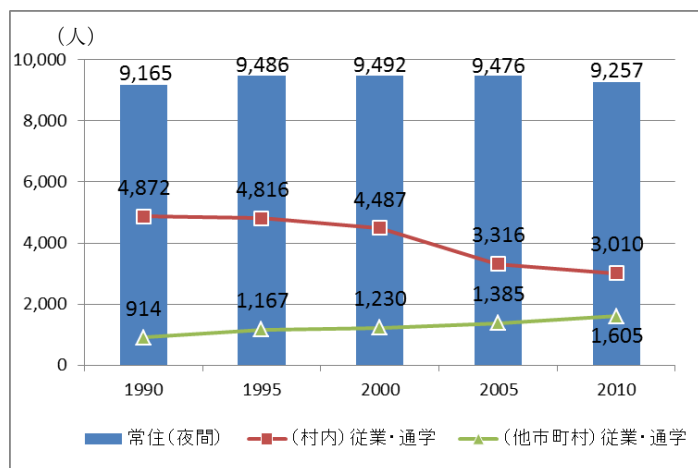
- 女性の未婚者数は、年齢階級が上昇するごとに減少していきませんが、男性では50代で非常に多くなっています。
- 全体的に男性の未婚者数が同年代の女性の未婚者数より多くなっています。



出展：平成22年（2010年）国勢調査

(10) 常住人口（夜間）及び村内外の従業・通学数

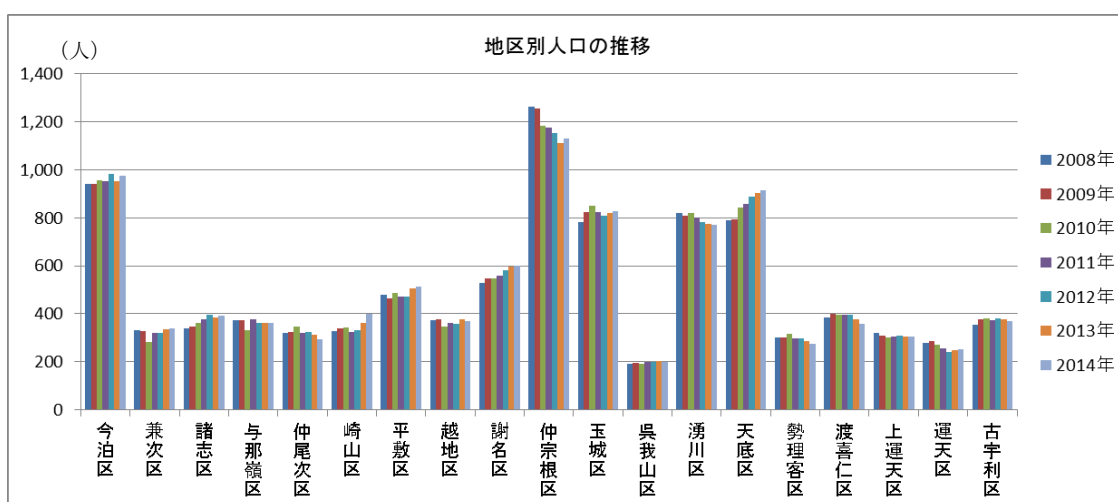
- 常住人口は平成2年（1990年）から平成12年（2000年）まで約300人増加したものの、平成17年（2005年）以降は減少に転じています。
- 従業・通学は村内から他市町村へ移行する傾向にあります。



出展：国勢調査

## (11) 地区別人口の推移

- 平成26年(2014年)12月現在で人口が最も多い地区は「仲宗根区」の1,130人(11.7%)、次いで「今泊区」の975人(10.1%)となっています。
- 平成20年(2008)年比の増加数で最も多い地区は「天底区」で124人増、率にして15.7%の増となっている。次いで「崎山区」72人増、率にして22.1%の増となっています。
- 平成20年(2008)比の減少数の最も多い地区は「仲宗根区」で道路改修工事による影響により133人減、率にして10.5%の減となりました。他では「湧川区」が50人の減少、「運天区」が30人の減少と人口の減少数が多くなっています。



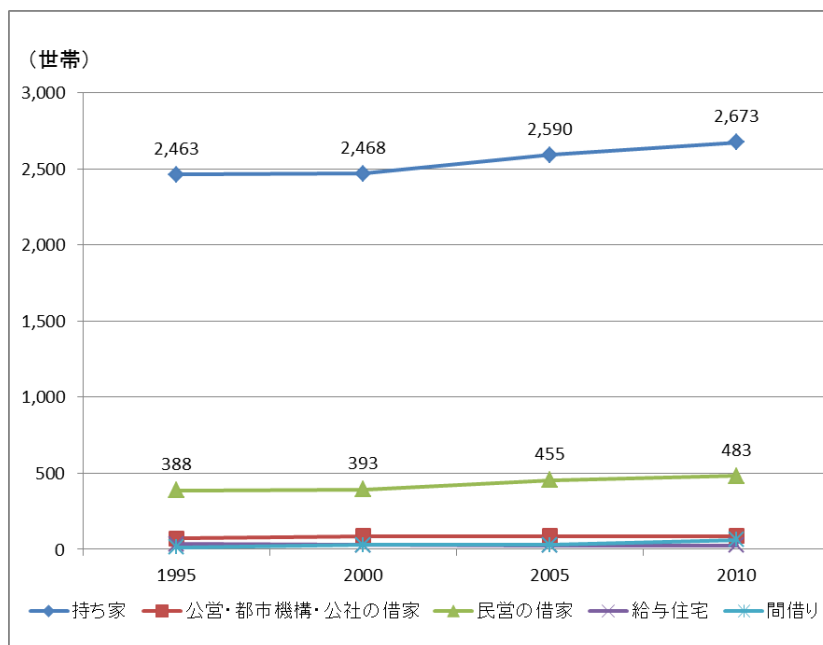
出典：今婦仁村 行政区別住民登録集計

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
今泊区	940	942	955	954	984	954	975
兼次区	332	326	283	321	318	334	339
諸志区	340	348	362	376	395	386	390
与那嶺区	374	374	333	378	360	361	360
仲尾次区	321	325	346	318	325	314	295
崎山区	326	340	344	322	333	360	398
平敷区	477	464	488	472	473	505	512
越地区	371	375	348	361	357	377	368
謝名区	529	548	548	559	580	598	599
仲宗根区	1,263	1,254	1,182	1,177	1,154	1,110	1,130
玉城区	783	823	851	822	807	820	827
呉我山区	191	193	190	199	198	203	197
湧川区	821	809	818	800	780	774	771
天底区	789	794	841	857	889	904	913
勢理客区	302	301	316	296	297	285	275
渡喜仁区	383	400	395	397	394	377	358
上運天区	321	307	299	303	309	305	303
運天区	280	285	271	255	242	247	250
古宇利区	354	378	382	372	381	376	368
合計	9,497	9,586	9,552	9,539	9,576	9,590	9,628



## (12) 住居の種類・住宅の所有の関係

- 一般世帯数は年々増加傾向にあります。
- 持ち家の世帯数と民営の借家の世帯数が増加しており、住宅の純増を示しています。



	1995	2000	2005	2010
一般世帯	2,994	3,025	3,191	3,361
住宅に住む一般世帯	2,970	3,008	3,186	3,332
主世帯	2,957	2,979	3,158	3,269
持ち家	2,463	2,468	2,590	2,673
公営・都市機構・公社の借家	71	88	88	88
民営の借家	388	393	455	483
給与住宅	35	30	25	25
間借り	13	29	28	63
住宅以外に住む一般世帯	24	17	5	29

資料：平成 22 年（2010 年）国勢調査

一般世帯：

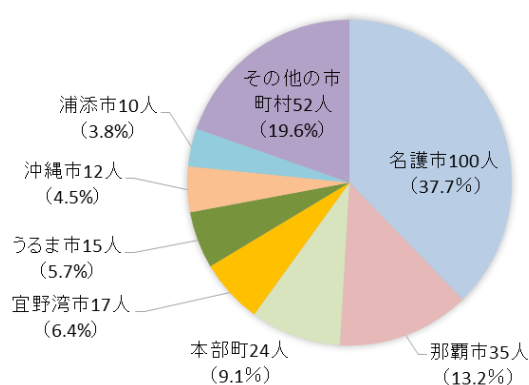
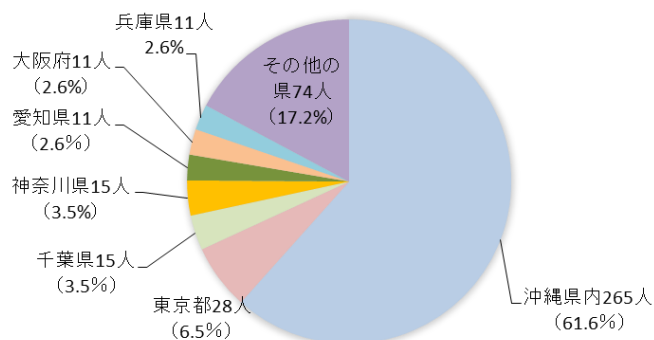
- ア 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めている。
- イ 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。
- ウ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者。

### (13) 人口移動（転入出元の都道府県と県内市町村）

#### ① 転入

- 今帰仁村への県外からの転入は、関東圏の都県が上位にあり、次いで近畿地方から多くなっています。
- 沖縄県内からの転入では、名護市が最も多く4割近くを占めています。次いで那覇市が多くなっており、そのほかは本島中部からの転入が多くなっています。

今帰仁村への転入者数（都道府県単位） 平成26年（2014年）1月～12月      今帰仁村への転入者数（沖縄県内） 平成26年（2014年）1月～12月



	都道府県名	人数	割合
1	沖縄県内	265	61.6%
2	東京都	28	6.5%
3	千葉県	15	3.5%
4	神奈川県	15	3.5%
5	愛知県	11	2.6%
6	大阪府	11	2.6%
7	兵庫県	11	2.6%
	その他の県	74	17.2%
	合計	430	100.0%

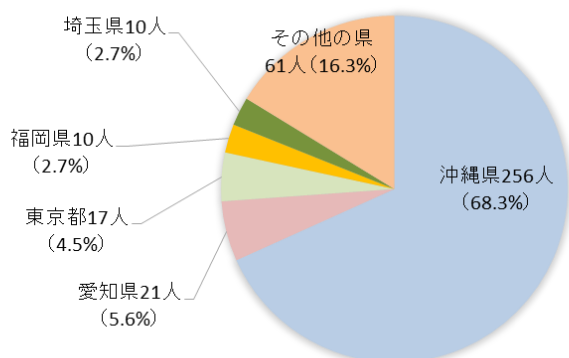
	市町村名	人数	割合
1	名護市	100	37.7%
2	那覇市	35	13.2%
3	本部町	24	9.1%
4	宜野湾市	17	6.4%
5	うるま市	15	5.7%
6	沖繩市	12	4.5%
7	浦添市	10	3.8%
8	その他の市町村	52	19.6%
	合計	265	100.0%

資料：住民基本台帳人口移動報告

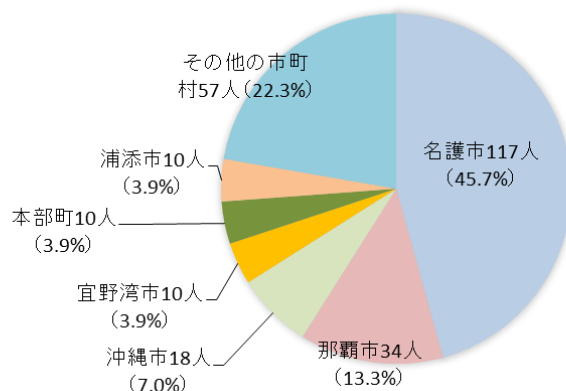
## ②転出

- 今帰仁村から県外への転出は、愛知県や、東京都、福岡県、埼玉県と続いており、都市部の転入超過となっている地域への転出が多くなっています。
- 県内市町村への転出は、近隣の名護市が45.7%と最も多くなっています。次いで那覇市、沖縄市、宜野湾市、本部町、浦添市と続いており、近隣の本部町以外では県内でも人口が増加している市町村への転出が多くなっています。

今帰仁村からの転出者数(都道府県単位) 平成26年(2014年)1月～12月



今帰仁村からの転出者数(沖縄県内) 平成26年(2014年)1月～12月



	市町村名	人数	割合
1	沖縄県	256	68.3%
2	愛知県	21	5.6%
3	東京都	17	4.5%
4	福岡県	10	2.7%
5	埼玉県	10	2.7%
6	その他の県	61	16.3%
	合計	375	100.0%

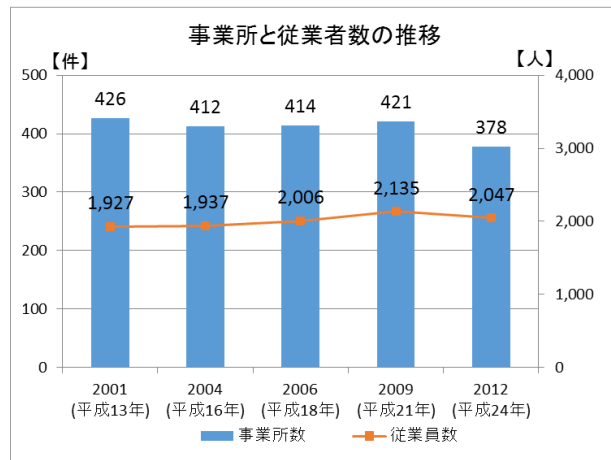
	市町村名	人数	割合
1	名護市	117	45.7%
2	那覇市	34	13.3%
3	沖縄市	18	7.0%
4	宜野湾市	10	3.9%
5	本部町	10	3.9%
6	浦添市	10	3.9%
7	その他の市町村	57	22.3%
	合計	256	100.0%

資料：住民基本台帳人口移動報告

### 3. 今帰仁村の産業および就業状況

#### (1) 今帰仁村の産業及び就業状況

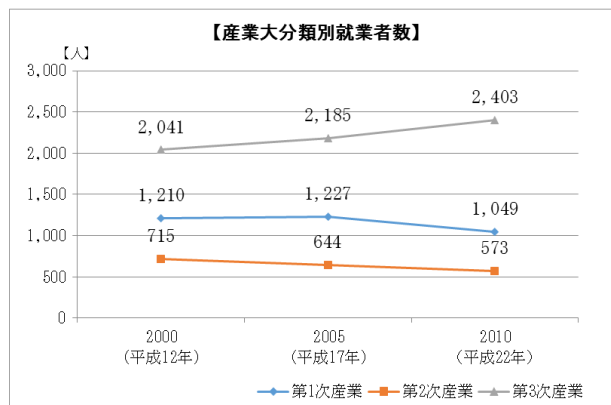
- 今帰仁村の事業所は平成 24 年（2012 年）に 378 事業所、従業員数は 2,047 人となっています。
- 平成 21 年（2009 年）までは事業所数及び従業員数ともに緩やかな増加傾向にありましたが、平成 24 年（2012 年）では減少に転じています。



出典：事業所・企業統計、経済センサス活動調査

#### (2) 産業別就業者数

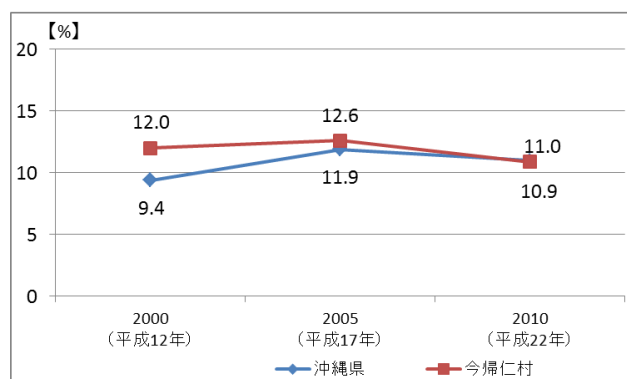
- 第 1 次産業、第 2 次産業は減少傾向にあります。
- 第 3 次産業は「宿泊業・飲食サービス業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉業」が伸びています。
- 平成 22 年（2010 年）の各産業の構成比は、第 1 次産業が 26.1%、第 2 次産業が 14.2%、第 3 次産業が 59.7%となっている。



出典：国勢調査

#### (3) 今帰仁村の失業率

- 今帰仁村の失業率は平成 17 年（2005 年）まで県の数値より高い値であったものの、下降傾向にあり、平成 22 年（2010 年）には県の失業率を下回っています。
- 村内の就業者数の減少要因は他市町村での就職に移行していることが考えられます。

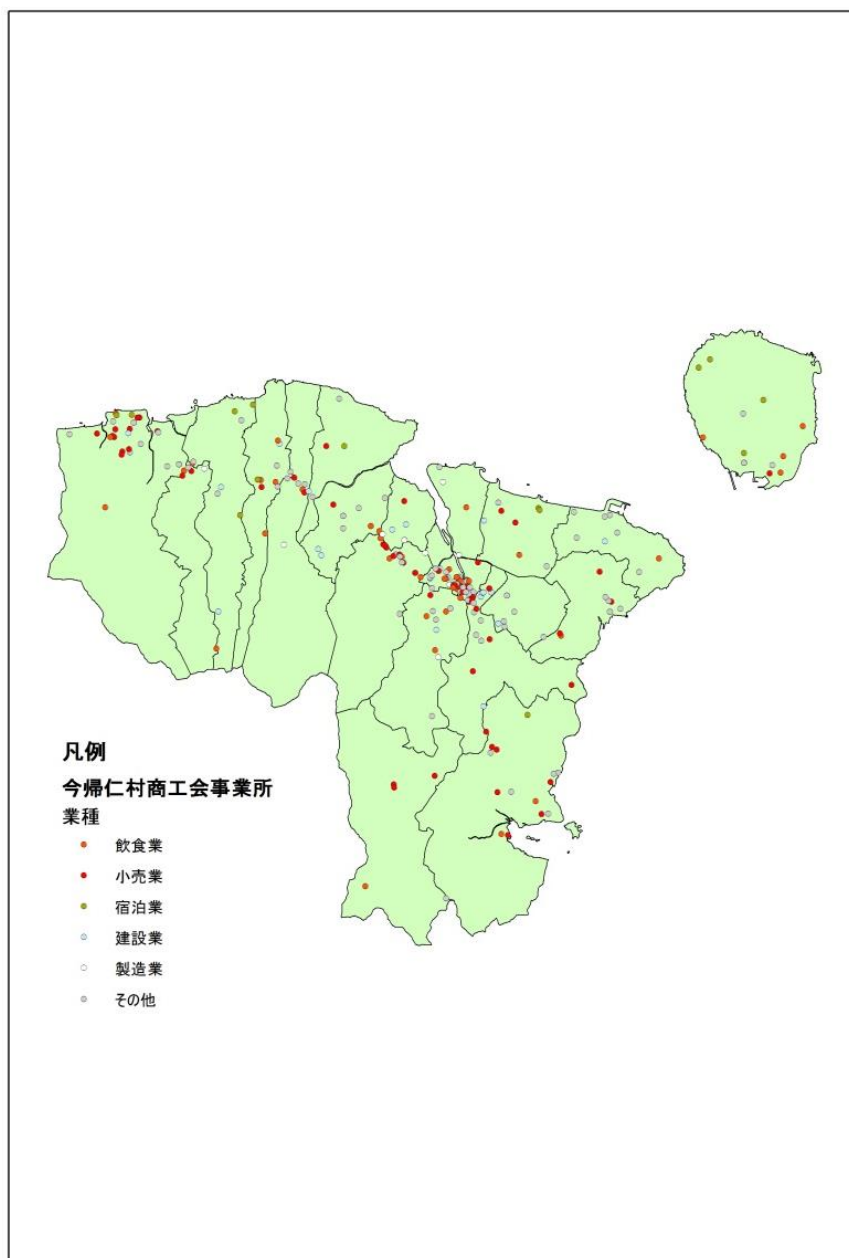


出典：国勢調査

(4) 事業所の立地状況（商工会会員に限る）

- 国道 505 号沿いを中心に事業所が立地しています。
- 村内の商工会会員の事業所数合計 は 260 事業所となっています。

区	事業所数
今泊	29
兼次	4
諸志	10
与那嶺	10
仲尾次	8
崎山	5
平敷	11
謝名	20
越地	6
呉我山	5
玉城	11
仲宗根	63
天底	18
勢理客	7
渡喜仁	8
上運天	9
運天	8
湧川	14
古宇利	14
合計	260



出典：今帰仁村商工会資料（2015年7月現在）

## 4. その他、今帰仁村の状況

### (1) 今帰仁村の公共交通

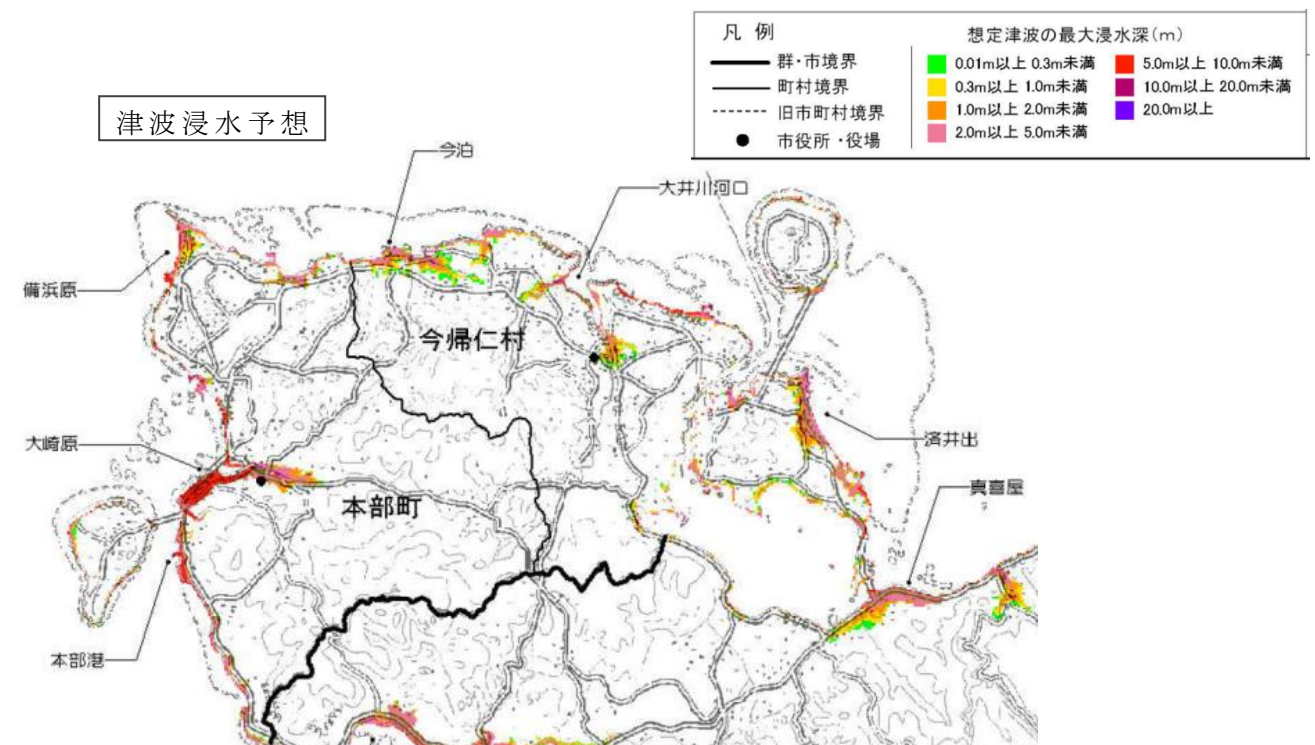
- 今帰仁村の路線バスは、本部半島を左右回りで経由する2路線と、那覇空港～運天港を結ぶ急行バス1路線の計3路線が運行しています。
- 村内の生活移動手段として利用するバスは、概ね1時間に1本運行する本部半島経由の2路線となっています。



出典：バスマップ沖縄

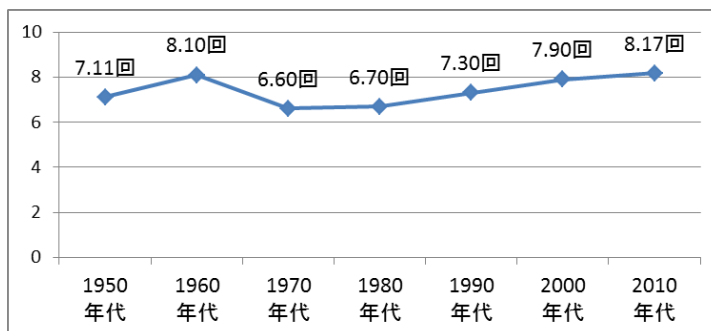
## (2) 今帰仁村の災害

- 沖縄県は、年平均 8 回の台風が接近し、県内の様々な箇所で土砂崩れなどの被害が出ています。
- 県の地震・津波想定では、北および東の海岸付近に集中することが想定されています。
- 人口減少、高齢化により、いざというときの共助の手を確保できない懸念があります。



出典：沖縄県地図情報システム

10年毎の台風接近数の平均回数



出典：気象庁「沖縄地方への接近数」より作成



### (3) 今帰仁村の福祉施設設置箇所

○ 今帰仁村には老人介護施設が多く立地しており、村内はもとより村外からの入所者も見られます。



分類	No.	施設名	分類	No.	施設名
病院	①	北山病院	村立 保育所	⑪	仲尾次保育所
	②	今帰仁診療所		⑫	中央保育所
老人介護 施設	③	和光園		⑬	今帰仁保育所
	④	さくらの里		⑭	仲宗根保育所
	⑤	宅老所 ハイビスカス	村立 幼稚園	⑮	兼次幼稚園
	⑥	イリーゼ今帰仁		⑯	今帰仁幼稚園
	⑦	有料老人ホーム 湧川		⑰	天底幼稚園
	⑧	グリーンハウス	MESH	⑱	今帰仁村運動公園
	⑨	乙羽園指定介護老人福祉施設	ランデブー ポイント	⑱	古宇利ふれあい広場
	⑩	グループホーム ほしくぼ			

2015年7月現在



(4) 村内の空き家の状況

- 現在、今帰仁村内で確認できる空き家は 135 件となっています。(区長ヒアリング)
- 現在村に対して、空き家（賃貸）の有無について、県外からの問い合わせも多くなっています。
- 仏壇があり、空き家でも賃貸として活用するのは難しいという意見が多くなっており、賃貸や宿泊施設として利用するためにはクリアすべき課題となっています。
- 売り出し中の物件も数件存在します。

	区	2013年度調査時の空家数	2015年11月時点の空家数
①	今泊	19	10
②	兼次	0	2
③	諸志	4	11
④	与那嶺	8	7
⑤	仲尾次	8	5
⑥	崎山	4	3
⑦	平敷	4	5
⑧	越地	4	3
⑨	謝名	8	12
⑩	仲宗根	0	1
⑪	玉城	11	9
⑫	呉我山	0	0
⑬	湧川	0	7
⑭	天底	0	0
⑮	勢理客	1	5
⑯	渡喜仁	7	11
⑰	上運天	3	4
⑱	運天	19	24
⑲	古宇利	10	16
		110	135

## 5. 今帰仁村の総合計画

今帰仁村では、今帰仁村第四次総合計画前期基本計画を実施中であり、むらづくりの課題を明確にし、村の将来像とむらづくりの基本姿勢を示している。この総合計画を基本とし、その他連携する計画に基づき戦略を策定するものとする。以下に今帰仁村の既存計画を示す。

### ①今帰仁村第四次総合計画

■まちの将来像  
～ムラ・人・農が織りなすゆがふむら・今帰仁～

全ての人々が健康で安心して暮らせる生活環境の整備を推進し、子育てしやすい環境づくりや雇用の場の創出により、むらの活力を引き出す。伝統文化の継承や生涯学習の機会を創出することにより、人々の交流の活発化を目指す。また、基幹産業である農業の充実を図りつつ、商工業や観光業など他産業との連携を強化し経済的自立と産業の振興を図る。

### ■3つのむらづくりの基本姿勢

(1)自然環境との共存  
～やんばる型土地利用の原則を守る～

(2)農業を中心とした産業振興  
～積み上げ方式の産業振興～

(3)むらづくりを支える地域コミュニティの強化  
～誰もが安心・安全に暮らせる環境づくり～



### ②第二次今帰仁村観光リゾート振興計画

■基本理念  
自然と歴史とロマンに満ち躍動する村

#### ■基本目標

- 1.歴史とロマン香る今帰仁
- 2.自然の摂理を学ぶ今帰仁
- 3.老いも若きも躍動する今帰仁

### ③今帰仁村子ども・子育て支援事業計画

■計画の目標像  
ゆたかな自然と地球に包まれて 子どもが健やかに育まれる今帰仁村  
～未来に向かってみんなが繋がる安心な子育てを目指して～

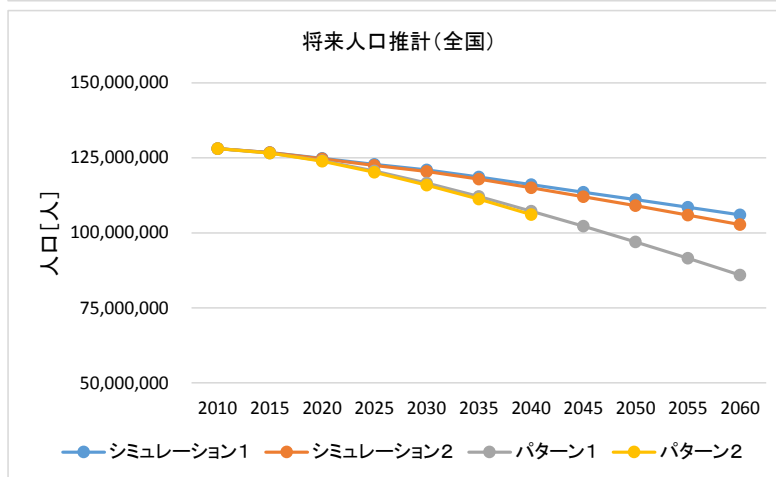
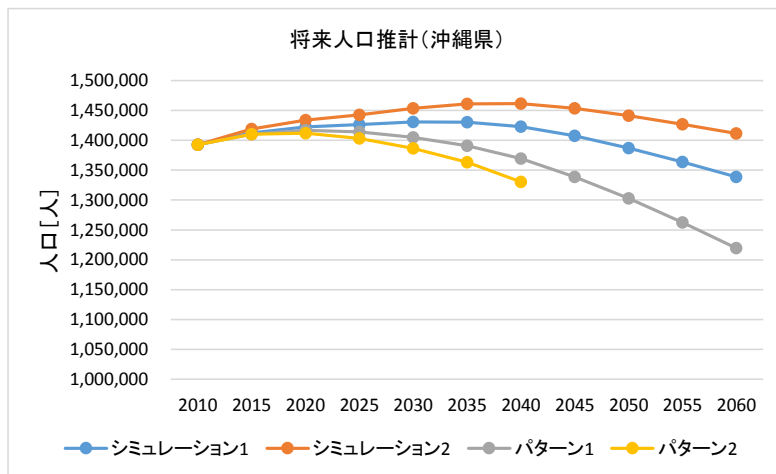
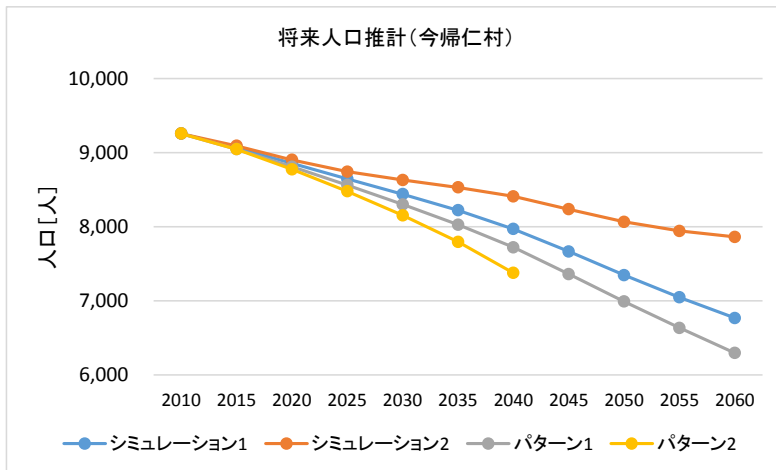
#### ■基本目標

- 1.地域における子育て支援の推進
- 2.母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進
- 3.子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備
- 4.子育てを支援する生活環境の整備及び子ども等の安全の確保
- 5.専門的な支援を要する子どもや家庭への支援
- 6.子育て支援推進プロジェクト

## 6. 今帰仁村、沖縄県、全国の将来人口推計

### (1) 人口ビジョンにおける人口推計のパターン（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）

- 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計結果では、全国で既に減少傾向となっているのに対し、沖縄県では2035年がピークとなっています。
- 今帰仁村では、国の示す仮定では、今後人口減少が続くとされています。



#### パターン1：

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

#### パターン2：

全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

#### シミュレーション1：

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

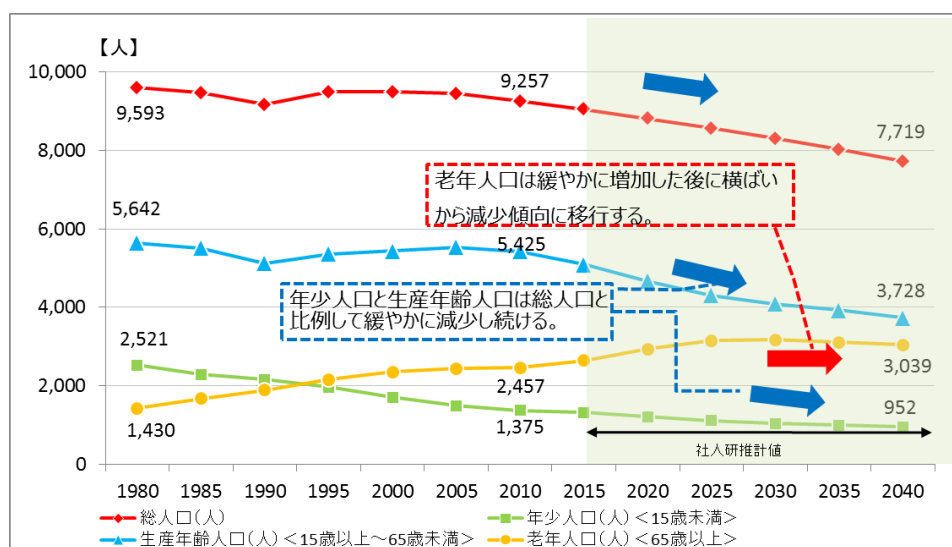
#### シミュレーション2：

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

## (2) 今帰仁村の年齢区分別の将来人口

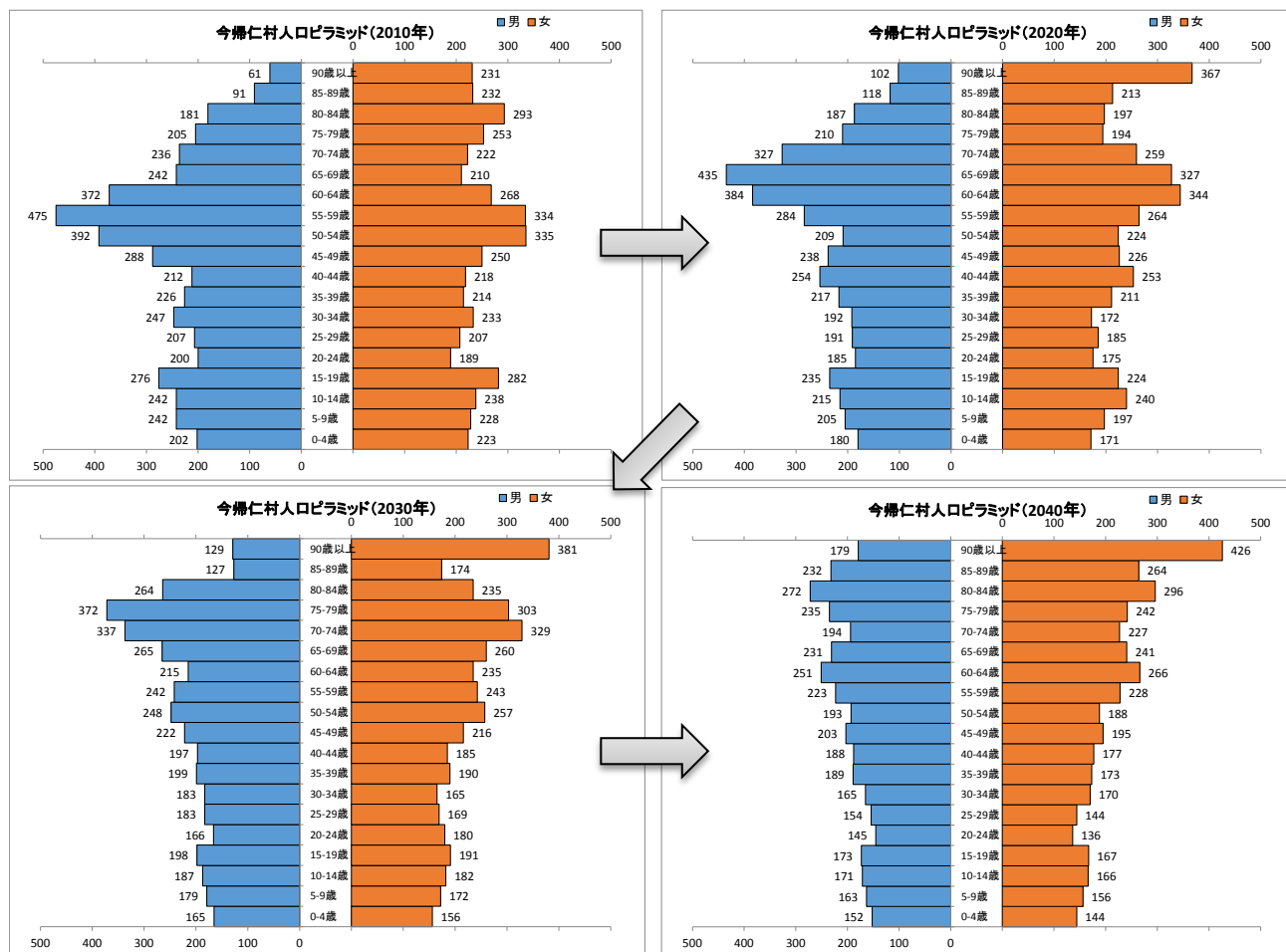
パターン 1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）を基に、今帰仁村の年齢区分別の将来人口を見ると以下のようになっています。

- 老年人口は 2030 年まで増加し、少子高齢化が進行するものの、2035 年からは他の年代とともに緩やかな減少に転じ、総人口の減少が進行します。
- 今帰仁村の総人口のピークは過ぎており、総人口は減少傾向にあります。
- 生産年齢人口は、近年緩やかに増加していましたが、今後は減少傾向にあると推計されます。また、年少人口も実績、推計ともに減少しています。



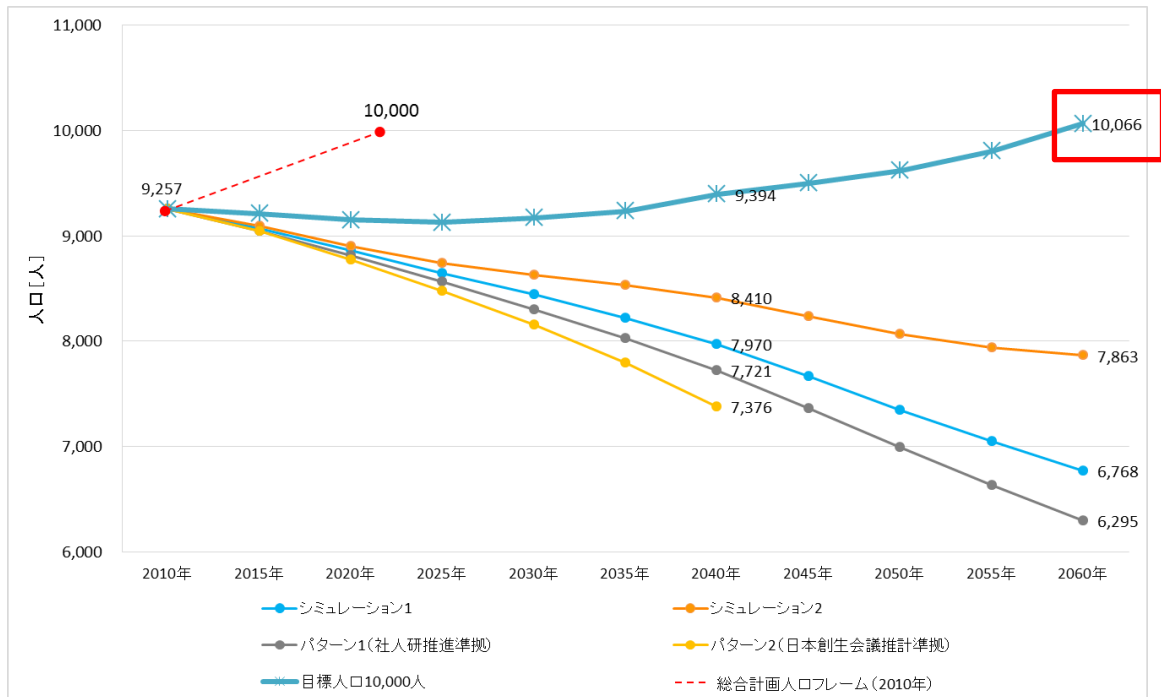
### (3) 将来人口構造

- パターン1: 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)を基に、将来推計を人口ピラミッドで見ると、少子高齢化を示す「つぼ型」の形態となっており、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加する傾向にあると推計されます。



## 7. 今帰仁村人口ビジョン

### 人口ビジョンは、10,000 人規模で安定したむらの未来を目指します



パターン1 : 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した場合  
 パターン2 : 全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した場合  
 シミュレーション1 : 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇した場合  
 シミュレーション2 : 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡した(移動がゼロとなった)場合  
 目標人口10,000人 : パターン1に加え、合計特殊出生率が最終的には沖縄県の目指す2.5を達成し、かつ、5年間で110人ずつ転入者がいると仮定した場合

#### ※目標人口10,000人に向けた条件設定

##### 1) 特殊出生率の増加

- ・2025年まで現状の1.97、2035年まで人口置換水準の2.1、以降沖縄県の目標値2.5の達成を目指します。

##### 2) 人口の社会増

- ・0～4歳→5～9歳 子育て支援の充実：5年間で10名の純増
- ・5～9歳→10～14歳 生徒への人材育成・魅力づくり：5年間で10名の純増
- ・10～14歳→15～19歳 高校への通学の支援：5年間で10名の純増
- ・15～19歳→20～24歳 高校大学卒業後の就職(働く場の創生)：5年間で30名の純増
- ・20～24歳→25～29歳 再就職(働く場の創生)：5年間で20名の純増
- ・25～29歳→30～34歳 起業(起業支援)：5年間で10名の純増
- ・55～59歳→60～64歳 定年後の移住促進：5年間で10名の純増
- ・64～69歳→70～74歳 高齢者福祉の充実：5年間で10名の純増

上記のような人口増の想定を行い、5年間で110人純増すると想定している。そのため具体的な施策については、総合戦略に掲げる施策を展開することで達成します。

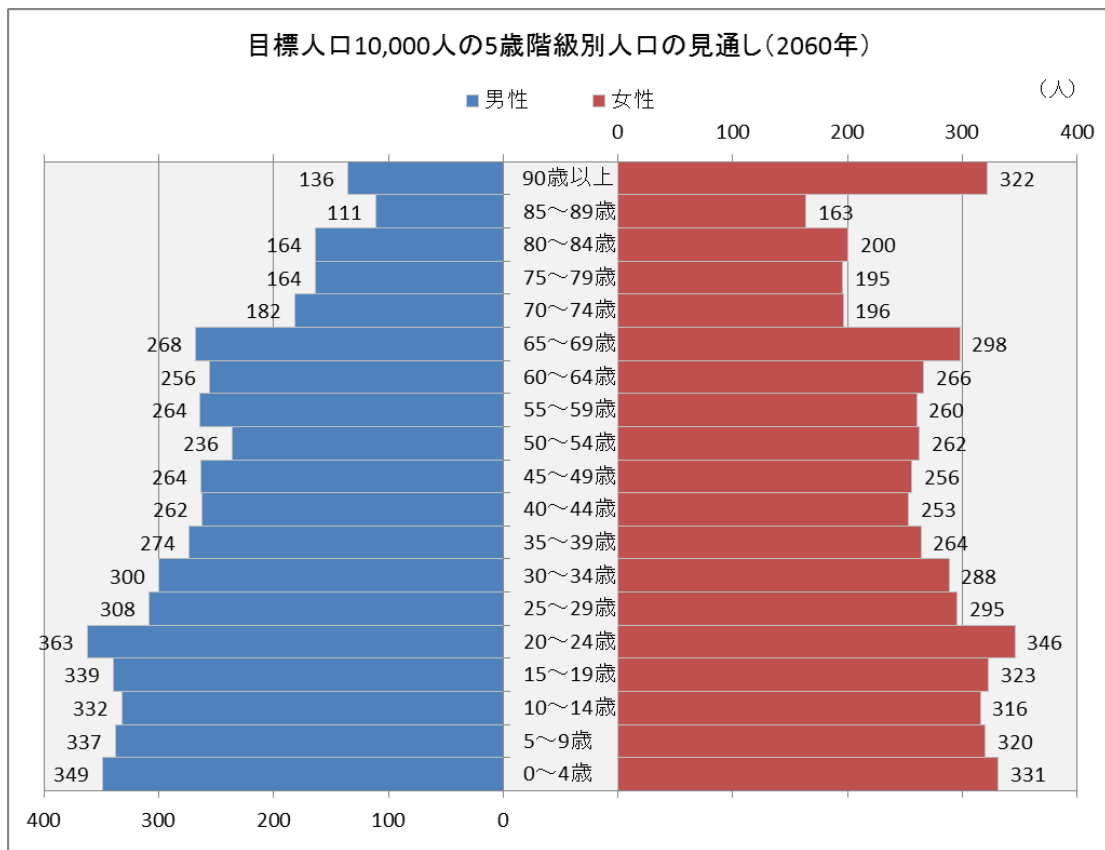
■人口推計における人口構造

総合戦略では、若い世代への支援を充実させることにより、年少人口増加と生産年齢人口の定住を促進します。

・2060年時の人口構造

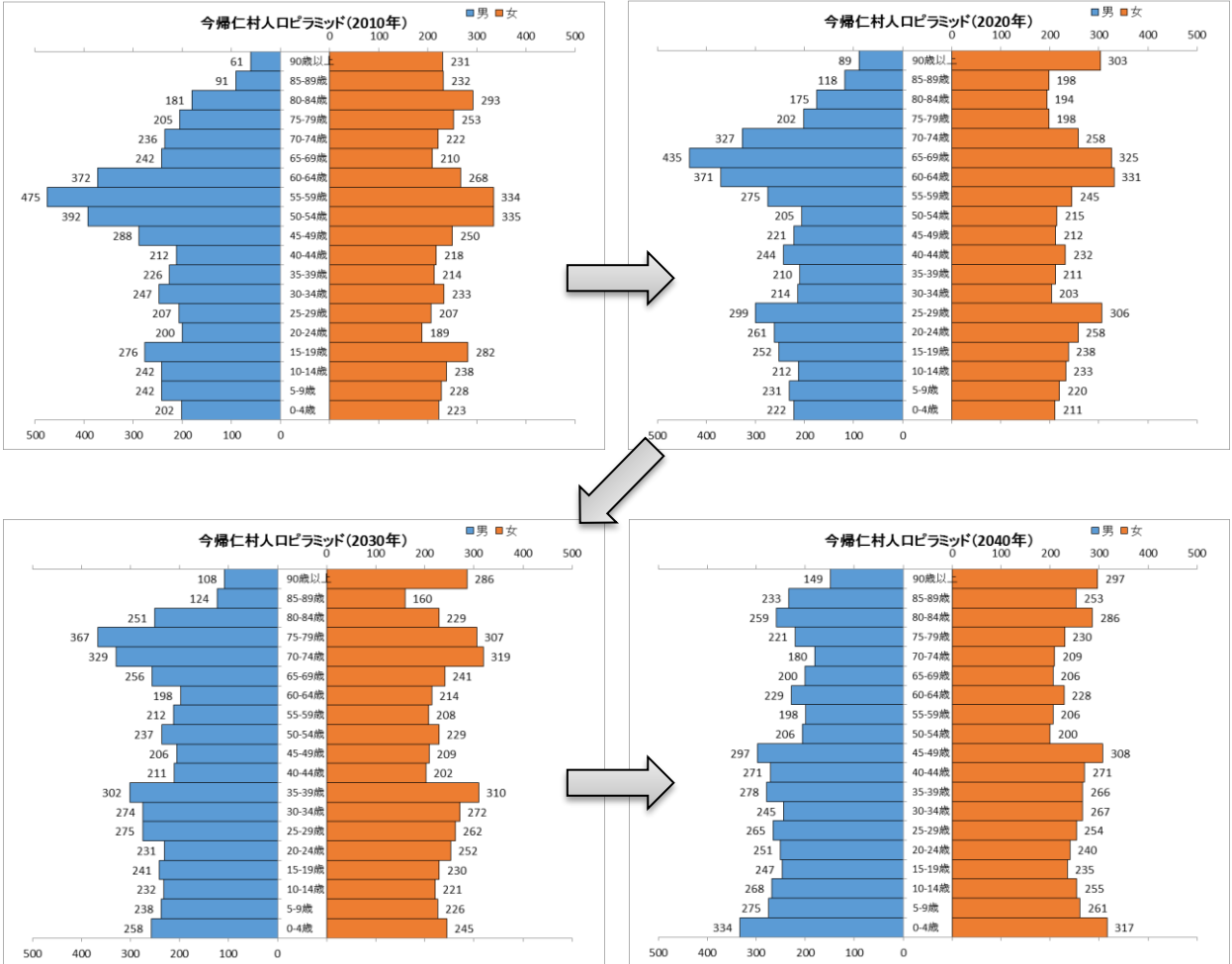
		総人口	0～14歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口	高齢化率
			うち0～4歳人口				
2010年	現状値	9,257	1,375	5,425	2,457	843	27%
2060年	パターン1	6,295	728	2,974	2,593	475	41%
	シミュレーション1	6,768	938	3,237	2,593	553	38%
	シミュレーション2	7,863	1,273	4,372	2,218	875	28%
	パターン2	-	-	-	-	-	-
	目標人口 10,000人	10,066	1,985	5,681	2,400	1,194	24%

■目標人口10,000人とした年齢5歳階級別人口の見通し（2060年）



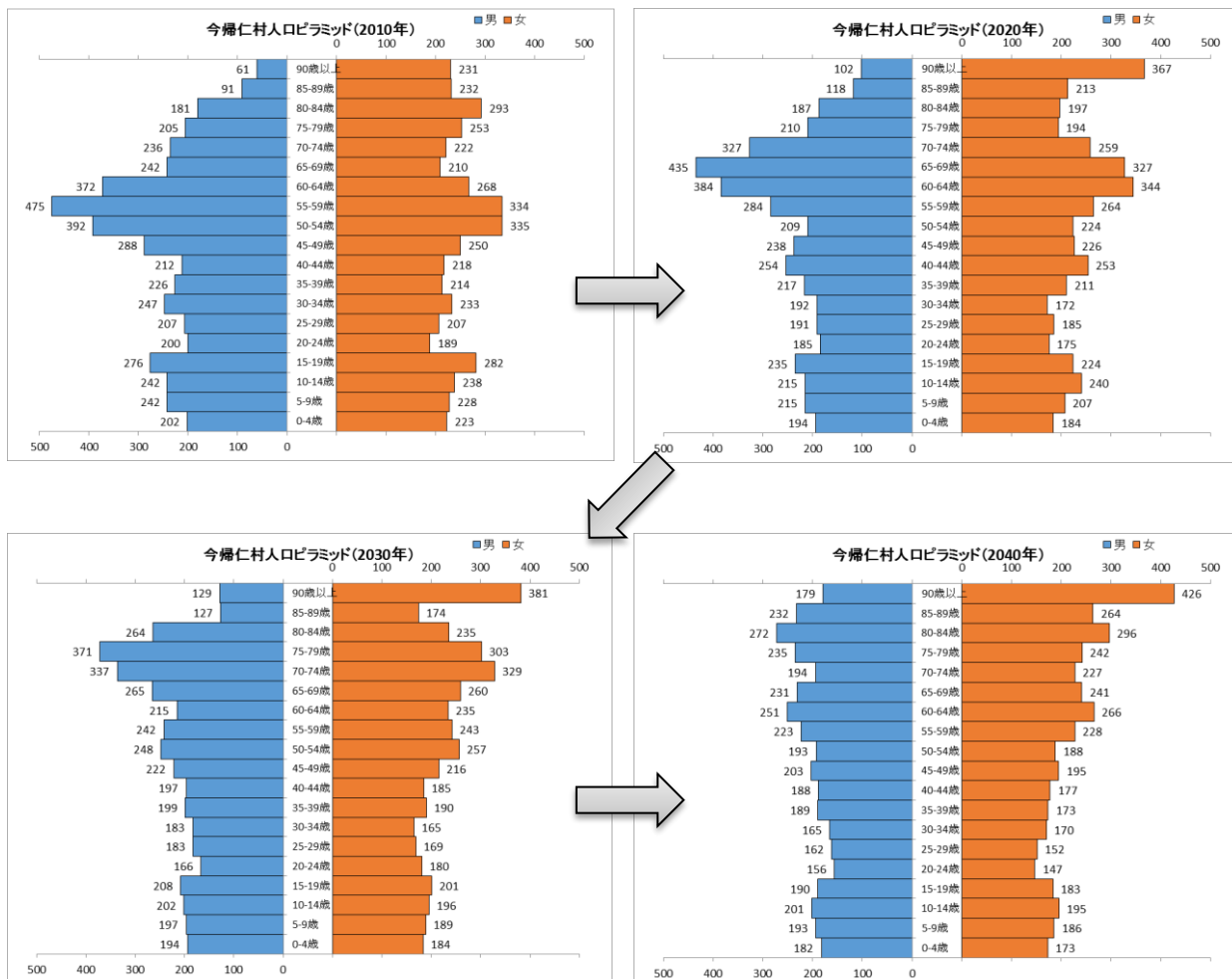
■参考資料

①人口ビジョン（目標値）の5歳階級別人口の推移

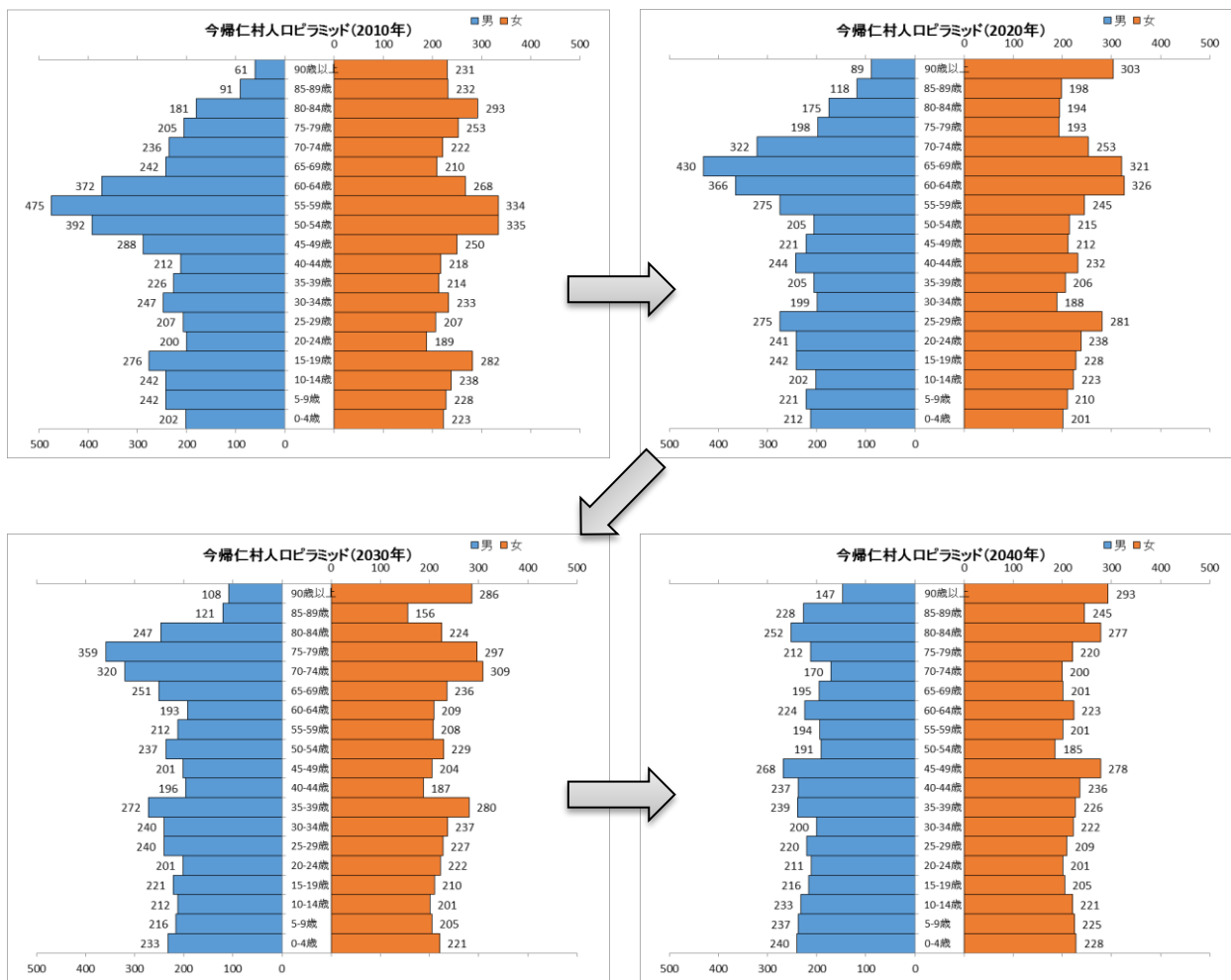




②シミュレーション1の5歳階級別人口の推移



③シミュレーション2の5歳階級別人口の推移



## 2章

# 今帰仁村総合戦略



## 1. 総合戦略とは

### (1) まち・ひと・しごと創生

わが国の総人口は、平成 17 年（2005 年）以降は増減を繰り返していたものの、平成 23 年（2011 年）以降においては大きく減少が続き、経済成長に大きなマイナスの影響となる課題に直面しています。

沖縄県においては、現在人口増加傾向ではあるものの、各種取り組みが進まないと 2025 年をピークに人口減少となると推計されています。

そのような状況の中、わが国は、平成 26 年（2014 年）11 月 21 日に地方創生関連 2 法案（「まち・ひと・しごと創生法」および「地域再生法の一部を改正する法律」）を成立させました。この法案では以下に示す 3 つの視点が根本にあります。

- ① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ② 『東京一極集中』の歯止め
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

### (2) 人口ビジョンと総合戦略

国をはじめ、全ての都道府県及び市町村は、平成 27 年度（2015 年度）中に「人口ビジョン」「総合戦略」の策定に努めることとなっています。

国	長期ビジョン:2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望
	総合戦略:2015～2019 年度(5 か年)の政策目標・施策

地方	地方人口ビジョン:各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望
	地方版総合戦略 :各地方公共団体の 2015～2019 年度(5 か年)の政策目標・施策

### (3) 総合戦略の策定

#### ①基本的な考え方

1) 人口減少と地域経済縮小の克服

2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

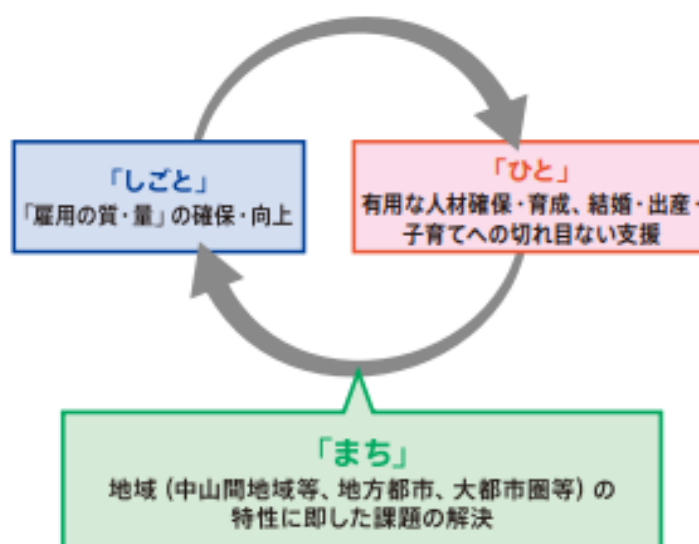
「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻します。

#### ②基本方針

1) 政策 5 原則

従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策 5 原則（自立、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開します。

#### 「しごと」と「ひと」の好循環、 それを支える「まち」の活性化



2) 国と地方の取組体制とP D C Aの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則とした KPI で検証改善する仕組みを確立します。

## 2. 総合戦略の基本的な考え方

### (1) 基本視点（まち・ひと・しごとの好循環の確立）

今帰仁村が抱える課題を解決するためには次の2つの循環を意識する必要があります。

①“人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる“という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥ることへの危機感。

②新たな「ひと」の流れを生み、その流れは「まち」に活力を取り戻し、村民一人ひとりが安心して暮らし、子どもを産み、育てられる地域社会の創生につながっていく好循環の確立。

長期的には、本村で「ひと」を育て、一度村外の生活を経ても、戻ってこられる環境を創出し、その「ひと」が村の優れた自然環境と融和して「しごと」をつくり、「まち」をつくるという「ひと」を中心とした好循環に転換していくことも必要です。

本村では、こうした“まち・ひと・しごとの好循環”を確立することを戦略策定の基本視点に据えたうえで、「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に同時かつ一体的に取り組んでいきます。

### (2) まち・ひと・しごと創生の考え方

まち・ひと・しごとの好循環の確立に向けた取組は、個々の問題点や課題への対症療法的なものではなく、「しごと」、「ひと」、「まち」それぞれの自立的かつ持続的な好循環の確立につながっていくことが求められています。

そのためには、まずは地域のまち・ひと・しごとの実態を正確に把握し、分析するとともに、相乗効果を発揮できるよう各施策を一体的に取り組む体制が必要です。また、取組の成果を検証し、適宜、見直しを図っていくための体制を確立することも不可欠となります。

本村では、このような認識のもと、まち・ひと・しごとそれぞれの創生にあたり、次のような考え方に基づき施策を立案し、取り組んでいくものとします。

### ①しごとの創生

本村の「しごと」の創生の鍵は「ひと」であるとの認識のもと、基幹産業である農業や、飛躍の可能性を秘め他の産業を牽引する観光産業など、未来の産業振興を担う人材の育成や新たな地域産業への支援を推進するとともに、本村の「しごと」の創生の核となる6次産業の振興など、「まち」づくりと連動した新たな産業基盤の確立に向けた取組を推進します。

### ②ひとの創生

本村への新しい「ひと」の流れをつくるため、「しごと」の創生を図りつつ、地域資源を活かした交流や移住、Uターン等を促進するとともに、暮らしに負担を感じることなく「しごと」にチャレンジできるよう結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない取組を推進します。

### ③まちの創生

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」を創生するため、時代にあった地域づくり、安全・安心な暮らしづくり、また北部地域の活性化機能を果たすべく地域連携による豊かな経済・生活圏づくりを推進し、今帰仁村らしい新たな暮らしのスタイルを確立します。



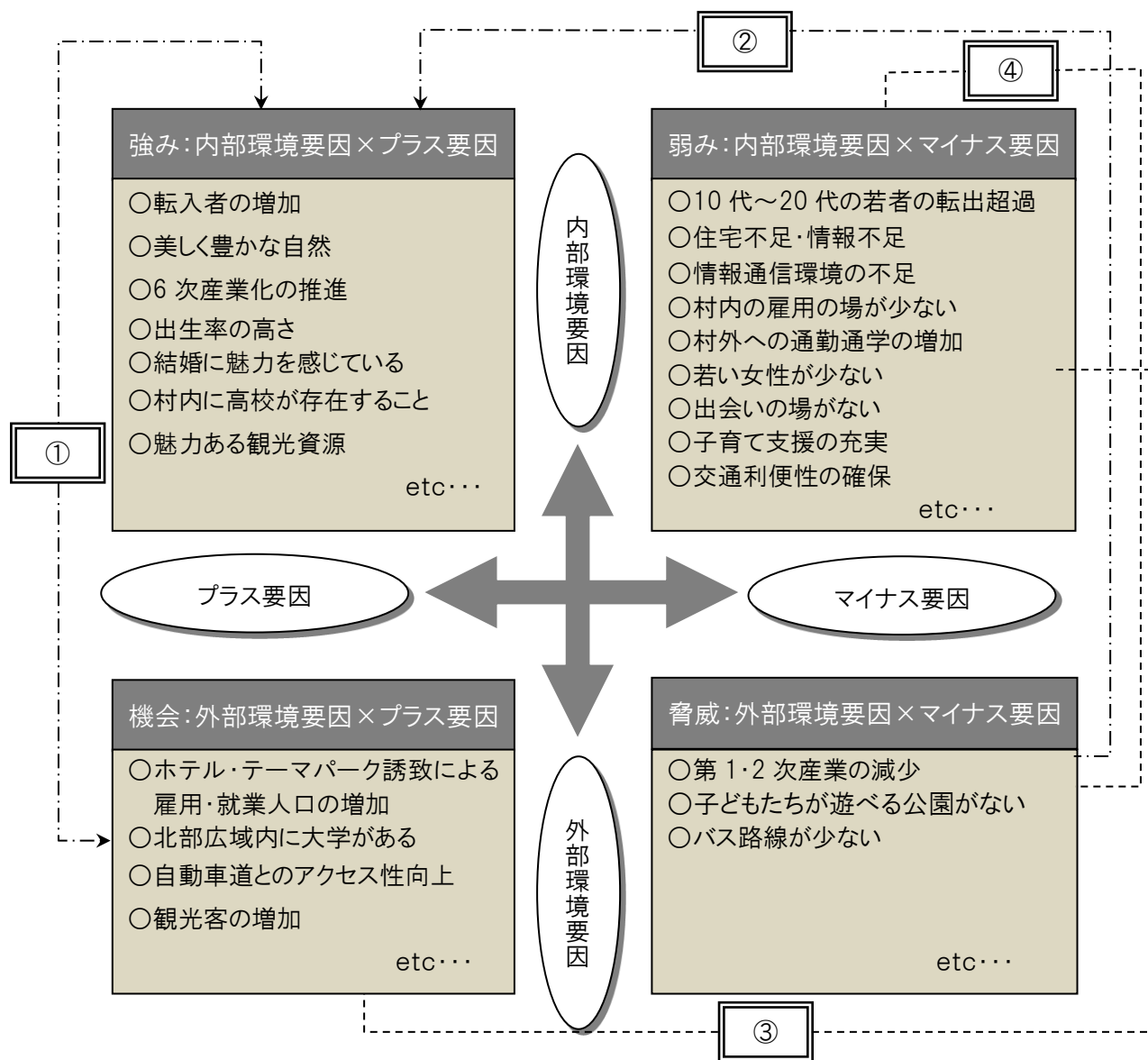
(3) 今帰仁村の将来展望からみる施策展開のイメージ

今帰仁村に影響を与える環境要因を洗い出すことで、展開する戦略をイメージしていきます。

①内部・外部環境要因（プラス・マイナス要因）分析

	プラス要因	マイナス要因
内部環境要因	<p><b>【社会・行政】</b> ○転入者が転出者を上回っており、社会増の傾向にある</p> <p><b>【生活環境・自然環境】</b> ○美しく豊かな自然(アンケートより) ○今帰仁村への定住意識が高め(アンケートより)</p> <p><b>【産業・雇用】</b> ○6次産業化の推進</p> <p><b>【結婚・子育て・福祉】</b> ○合計特殊出生率が高い(1.97) ○持ちたい子どもの人数の理想の平均が「3.13人」と高い(アンケートより) ○結婚に利点を感じる割合が高い(アンケートより)</p> <p><b>【教育】</b> ○村内に北山高校が立地する</p> <p><b>【観光・交流】</b> ○世界遺産今帰仁城跡 ○目玉となる観光資源が立地(今帰仁城跡、古宇利島、美ら海水族館(村外)) ○「ぬーんねんしが今帰仁村」が共有されている(アンケートより)</p>	<p><b>【社会・行政】</b> ○10代～20代の若者の転出が超過 ○高校・大学進学、就職を期に村から転出が多い</p> <p><b>【生活環境・自然環境】</b> ○住宅の供給が少ない、また情報が無い ○インターネット環境、Wi-Fi環境が悪い</p> <p><b>【産業・雇用】</b> ○今帰仁村内での仕事が少ない(アンケートより) ○若者の就業の場が少ない(アンケートより) ○個人年収が低い(アンケート結果より) ○村外への通勤・通学が増加傾向にある ○スーパーなど商業施設が無い(アンケートより)</p> <p><b>【結婚・子育て・福祉】</b> ○20代から40代女性人口が少ない ○出会いの場が少ない ○子育て支援の充実</p> <p><b>【教育】</b> ○進学後、今帰仁村に住みたいと考える学生は少ない(アンケートより)</p> <p><b>【観光・交流】</b> ○公共交通の利便性が悪く、車が無いと不便(アンケートより)</p>
外部環境要因	<p><b>【社会・行政】</b> ○地方創生(人口ビジョン・戦略)に向けた国の支援(自治体トップランナーへの優遇)</p> <p><b>【産業・雇用】</b> ○ホテル・テーマパーク誘致による商業就業人口の増加</p> <p><b>【教育】</b> ○北部広域市町村圏事務組合が設置する名桜大学</p> <p><b>【観光・交流】</b> ○名護東道路の一部開通によるアクセス性が向上 ○海洋博公園の入園者数の増加(H26:約440万人) ○沖縄県に訪れる観光客の増加</p>	<p><b>【社会・行政】</b> ○第1次産業・第2次産業の就業者の減少 ○全国の厳しい経済情勢 ○地域間競争の激化</p> <p><b>【生活環境・自然環境】</b> ○台風災害 ○身近に子どもたちが遊べる公園が無い(アンケートより)</p> <p><b>【教育】</b> ○少子高齢化の進展</p> <p><b>【観光・交流】</b> ○バス路線が少ない</p>

②各要因の組み合わせによる施策展開のイメージ



①強み × 機会
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子育て世帯への支援強化</li> <li>○ 教育機関による人材育成の強化</li> <li>○ 交通の利便性向上による転入者及び定住者の促進</li> <li>○ 観光の振興による雇用の確保と、交流人口の増加等</li> </ul>

②強み × 脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域資源や豊かな自然環境を活かし、第1次産業の衰退や他市町村への人口流出を克服。</li> <li>○ 子育て世代への経済的安定のための支援等により、人口減少の抑制等</li> </ul>

③弱み × 機会
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 空き家バンクの設立等の居住支援による定住促進。</li> <li>○ 交通の利便性向上による県内外の観光客の誘客等</li> </ul>

④弱み × 脅威
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 弱みを克服し、脅威に打ち勝つため、①への重点的な取り組みにより②③④の好循環を創出等</li> </ul>

### 3. 今後の施策の方向

#### (1) 施策の基本的方向

今帰仁村の現状や人口の将来展望等を踏まえ、各基本目標の達成に向けて推進していく政策や施策、事業の基本的な方向を設定します。

#### 基本目標 1 今帰仁村の強みを活かし、産業と安定した雇用を創出する

今帰仁村の未来を担う人材の育成を行いつつ、一次産業を基盤とした基幹産業の持続的な発展と、裾野の広い観光産業等を積極的かつ継続的に支援することで、新たな価値とサービスを提供し得る産業・雇用を創出し、「今帰仁村」の強みをいかした競争力が高く、かつ持続可能な産業基盤の形成を図ります。

#### 基本目標 2 今帰仁村の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる・呼び戻す

今帰仁村は、今帰仁城跡をはじめとし、特色のある歴史・文化が残り、自然豊かな環境を有しています。そのような環境を守るとともに、村の魅力として活用し、交流人口の増大や、定住促進へとつなげていきます。

国営沖縄記念公園から、今帰仁城跡、古宇利島までの観光資源を中心とした観光客の流れを活かし、観光振興による交流機会の創出と、交流等をきっかけとした移住・定住や企業等の誘致に資する環境整備を重点的に促進します。また、未来を担う人材の定着を促進し、新たな産業基盤の形成やまちの持続的な発展をひとにスポットを当て支援します。

また、村外に住んでいる村出身者のUターンや、移住希望者の受入れ環境を整備し、移住・定住の促進を図ります。

#### 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して子育てが出来る環境を創出する

若い世代の経済的安定を確保するための取組や、仕事と生活の調和を実現するための取組を支援することで、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、暮らしに負担を感じることなく仕事にチャレンジできる、今帰仁村の個性を活かした新たな暮らしのスタイルを確立します。

#### 基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

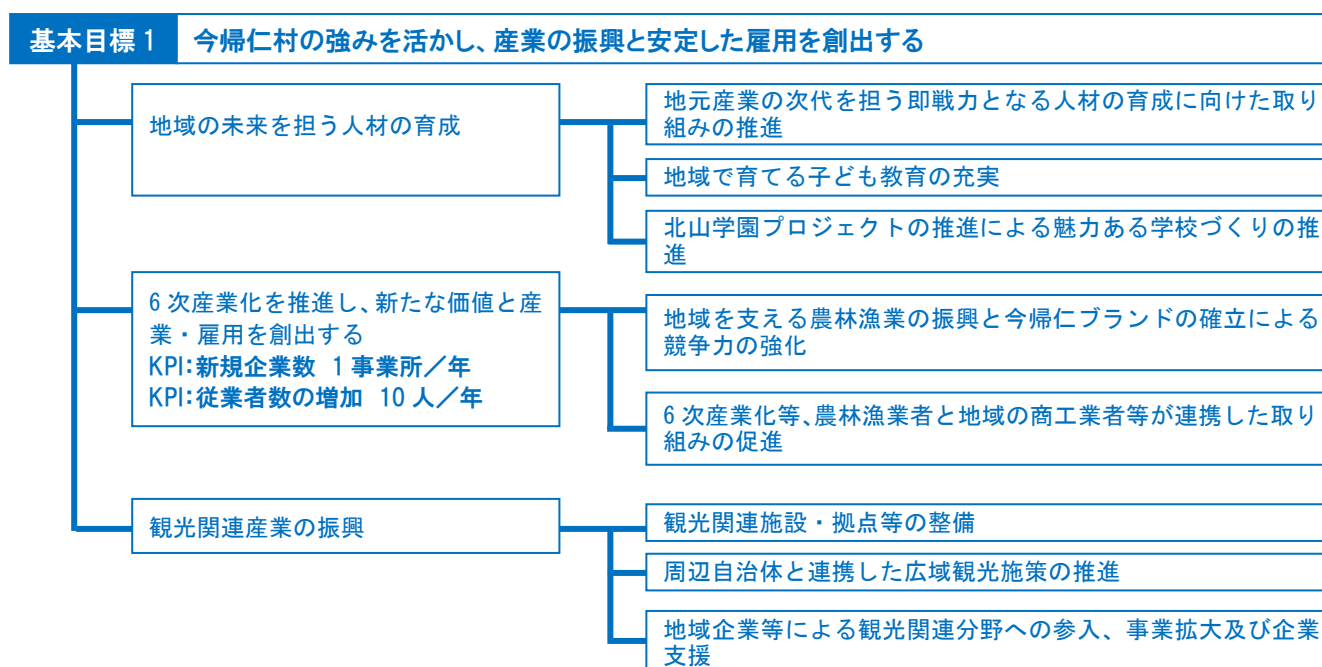
庁舎や今帰仁村歴史文化センター、今帰仁村グスク交流センター、今帰仁村中央公民館などの公共施設や、商店などの民間の施設やその周辺で、農林水産物の流通・加工・観光拠点機能等の充実を図り、小さな拠点を形成します。

また、今帰仁村に居住し、村外への通勤通学の支援や、拠点間の移動を支援するために、交通ネットワークの形成等、時代に合った地域づくり、安心・安全な暮らしづくりを推進することで、今帰仁村内外で連携した経済・生活圏を形成しつつ、「今帰仁」の資源を活かしたまちの持続的な発展基盤を形成します。

## (2) 施策の体系

基本目標及び施策の基本的方向に基づき、具体的な施策を設定しました。これら施策は、企画・実施体制を整備し、村民や様々な関係団体との連携により推進します。

基本目標 1		
今帰仁村の強みを活かし、産業と安定した雇用を創出する		
数値目標	基準値	目標値【2019 (H31)】
村内での新規起業数	—	5 事業所
村民所得の上昇	1,286,900 万円 (H24)	上昇



### ■今帰仁ブランドの例

今帰仁村の豊かな農林水産物を活かした特産品によるブランドの創造

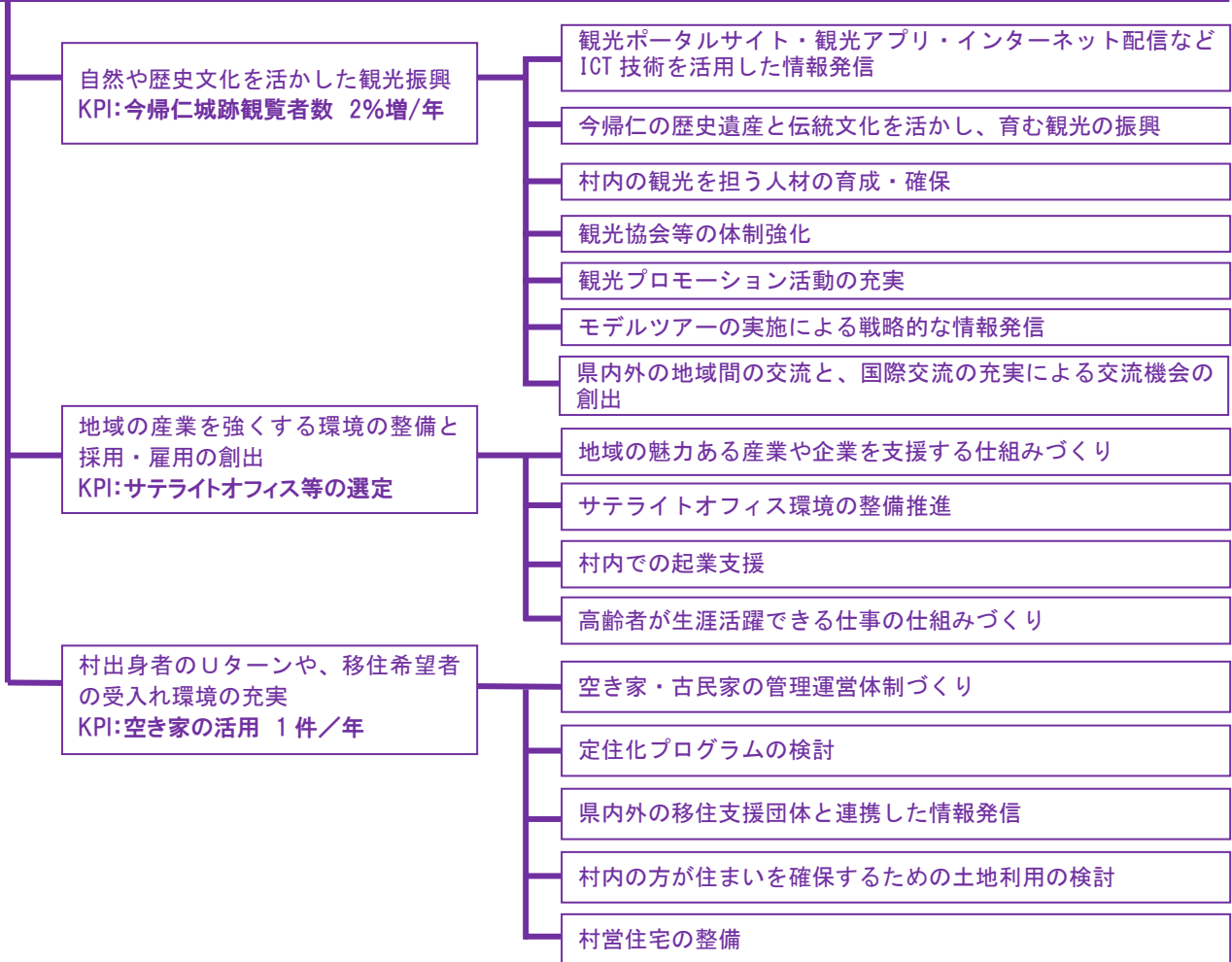
- ・亜熱帯果樹や柑橘類など
- ・栽培漁業品目の活用、高付加価値化
- ・今帰仁村オリジナルの料理や加工品の創造（料理コンテストなどイベント化）



アンテナショップや料理コンテストなど、イベントでの情報発信

基本目標 2		
今帰仁村の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる・呼び戻す		
数値目標	基準値	目標値【2019 (H31)】
今帰仁城跡観覧者数	286,215 人 (H26)	315,000 人 (約 10%増) (H26 から H27 にかけての 沖縄県の観光客の伸び率)
案内ガイドの登録数	37 人	100 人
空き家活用に向けた取組み	0	年間 1 件 (合計 5 件)

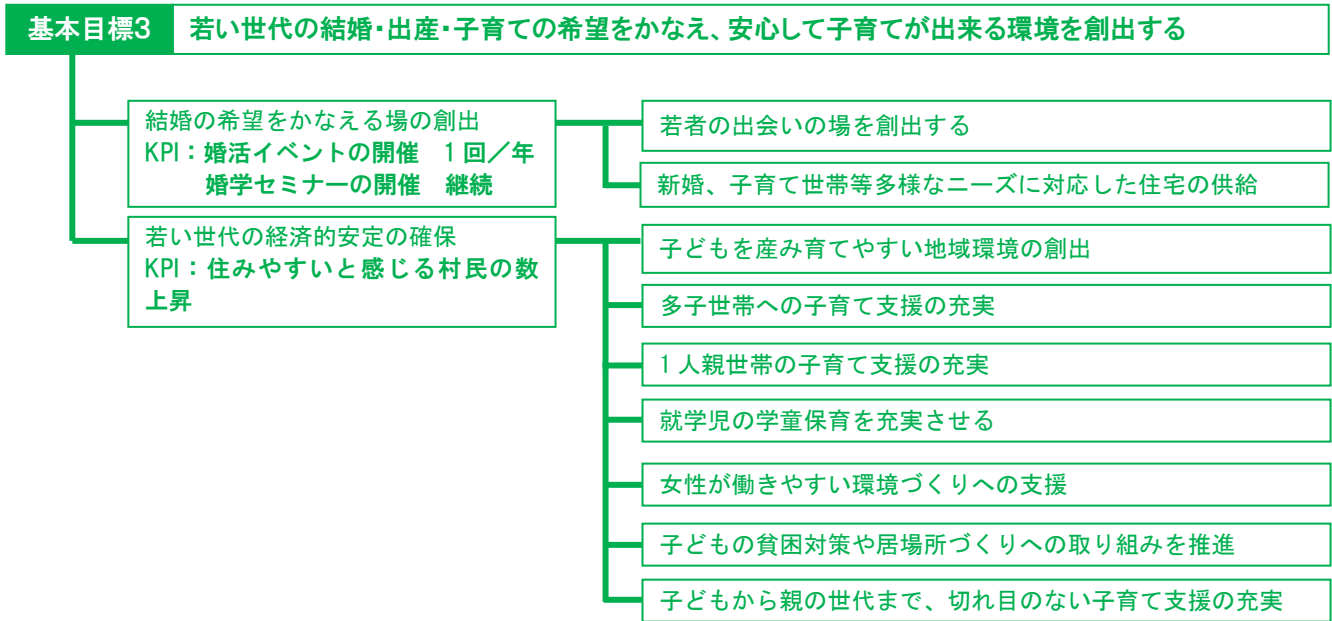
**基本目標2 今帰仁村の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる・呼び戻す**



**■具体展開の例**

- ・大学生アンバサダーやモデルツアーの実施により、実際に今帰仁を体験した来訪者による情報発信を、戦略的に展開する。
- ・その上で、観光入域者数促進に向けたプロモーション（シンポジウムやセミナー開催）により、今帰仁村の様々な魅力を発信し、観光促進、移住者の促進を図る。
- ・今帰仁城跡等の歴史文化を、デジタル技術を活用した情報発信やコンテンツ等による活用促進。（例、デジタルサイネージ、多言語案内アプリ、今帰仁城跡）

基本目標 3		
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して子育てが出来る環境を創出する		
数値目標	基準値	目標値【2019 (H31)】
出生率	1.97	1.97
待機児童数	20人程度 (平成26年度)	ゼロ継続
住みやすいと感じる村民の数	—	上昇 (毎年アンケートにより)



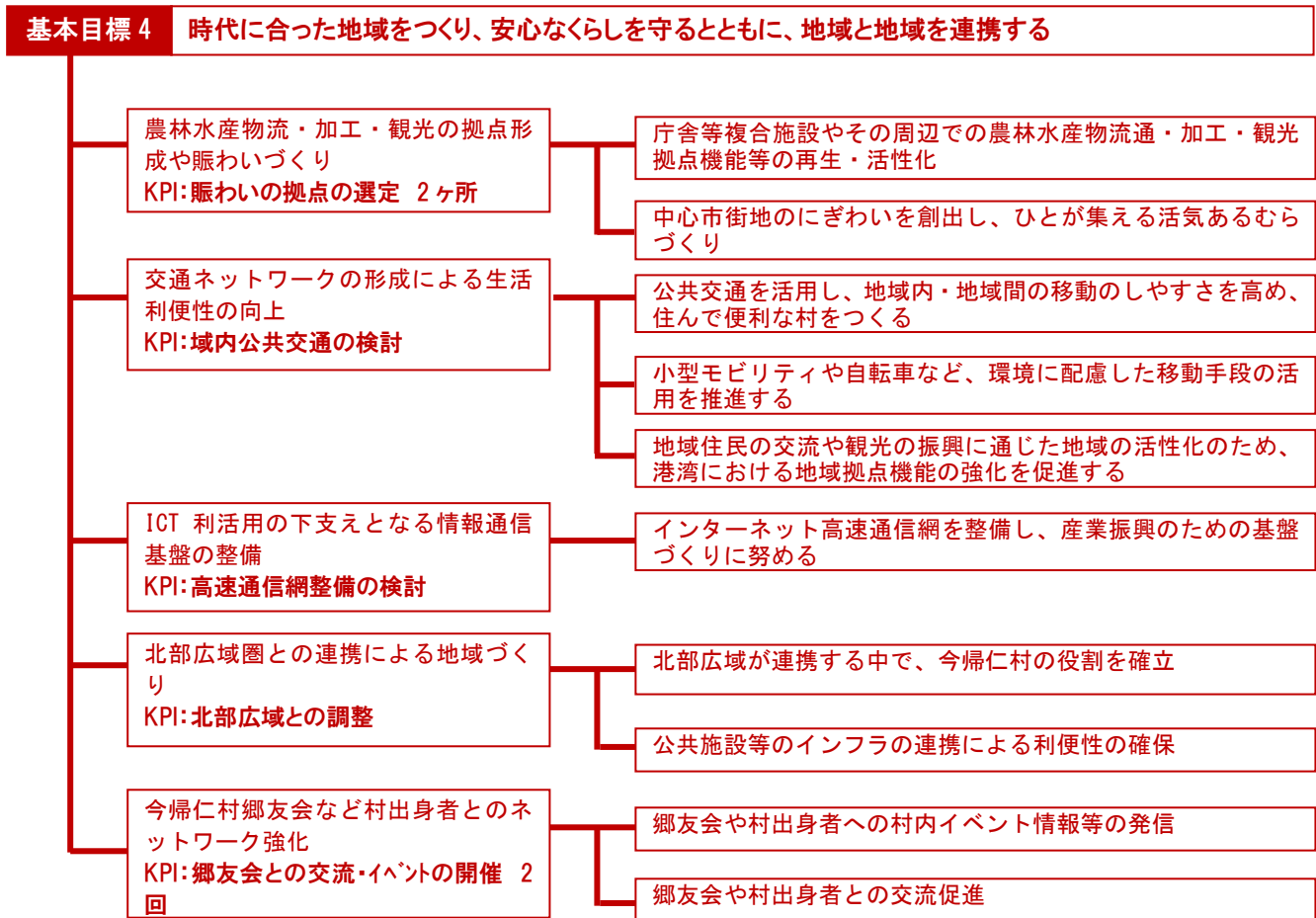
■具体展開の例

- 若者の出会いの場の創出のため、村内在住者と県内外居住者を対象とした婚活イベントなどを開催する。
- ライフステージの変化に対応して、多様なニーズに対応した住宅の供給を促進する。
- 子育て支援を充実し、経済的負担の低減により子どもを生み育てやすい環境を整備する。
- 女性が子育てしながら仕事に復帰しやすい環境や、自宅でも仕事ができる環境整備を行い、女性の身近な社会進出を応援する。

↓

以上のような継続した支援策を講ずることにより、出生数の増加を目指す

基本目標 4		
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
数値目標	基準値	目標値【2019（H31）】
地域の拠点や賑わいの場を形成する	－	2カ所
拠点となる施設や地域での高速通信網の整備	－	2ヶ所 (今帰仁城跡、古宇利島)



## 4. 今後の総合戦略の推進にあたって

### (1) 総合戦略の推進体制

総合戦略の推進については、毎年、策定委員会において基本目標に基づいた事業実施の評価を行います。事業の実施にあたっては、担当課、分野の垣根を越えた全庁体制と、沖縄県及び多様な主体との連携により推進します。

### (2) PDCAサイクルと総合戦略の改定

本村のまち・ひと・しごと創生に向けて、総合戦略を着実に実行するために、基本目標とKPI（重要評価指標）をもとに、PDCAサイクル（計画、実行、評価、改善）の視点で、施策・事業の評価・検証を行います。

評価では、毎年度末を目途に行い、総合戦略の実施状況の確認や効果の検証をもとに、必要に応じて総合戦略を改定し、事業の見直しなどを実施します。



## 5. 今後計画される具体的事業

総合戦略の計画期間である平成 31 年（2019 年）までの期間を目途に実施を予定している事業のうち、総合戦略の目標に関連する事業を整理すると以下のようになります。ただし、本総合戦略において新たに検討された目標に対しては、新たな事業を検討する必要があり、変更・追加は毎年の見直しにより行います。

### ●基本目標 1：今帰仁村の強みを活かし、産業と安定した雇用を創出する

	事業名	内容	事業主体	所管課・室
1	地域読書活動推進事業	村立図書館を拠点とした読み聞かせ講習会を実施する。また年間 800 冊の新書を購入する。それによって村民の読書活動の活性化を推進する。	村	社会教育課
2	人材育成事業	小学生を対象に、山形県酒田市と将来の指導者育成の為、交流事業を行う。南国沖縄県にとって、本州の北に位置する東北地方は、まさに「異文化」であり、異なる環境で生活している同年代との交流を行うことにより、子ども達の視野の広がり及び教養に対する意欲と、将来に向けての刺激を与える。	村	社会教育課
3	北山高校魅力化事業	地域おこし協力隊を活用した講師を募集し、公営塾を設置する。	村	学校教育課
4	学習支援者（特別支援員）配置事業	児童生徒の個々に応じたきめ細かなサポートを行うため、各幼稚園、小中学校に支援員を配置する。また、幼稚園では預かり保育を実施する人員も確保し、保護者のニーズに対応する。	村	学校教育課
5	中高生海外語学留学支援事業	英語を学ぶことへの関心・意欲を高めるとともに、今帰仁村の将来を担う、国際感覚豊かな人材育成のため、海外ホームステイを実施する。	村	学校教育課
6	東ティモールと本村児童の交流促進事業	東ティモールの児童を招聘し、本村 3 小学校との交流で国際感覚を育成し、異文化交流を通じて本村児童の人間性の育成や国際貢献できる人材育成を図る。	村	学校教育課

7	芸術家招聘事業	本村の小学校校歌の作詞関係者であるソプラノ歌手を村内の各学校に招聘し、コンサートと東ティモール支援に係る講演会を実施する。	村	学校教育課
8	教育ファーム事業	基幹産業である農業の体験と地域資源を活用した商品加工体験を通じて、就業意識の向上を図る。	村	学校教育課
9	県外インターンシップ研修事業	中高生を選抜し、県外のものづくりや最先端技術を持つ企業や、社員を大切にし、社会貢献を理念にしている企業等での研修・体験を行い、将来の職業イメージを持つことにより、就業意識の向上を図ることを目的とする。	村	学校教育課
10	キャリア教育スーパー講師招聘事業	超一流と呼ばれる企業人や職業人を招聘し、講演を通じて用事・生徒の意識改革を促し、具体的な夢や目標を実現するような意識の向上と、就業意欲の喚起に繋がる講演を計画する。	村	学校教育課
11	キャリア教育視察・開拓事業	キャリア教育に関する先進地域や今後、インターンシップや研修場所を開拓し、就業意識向上に効果的な起業・個人を尋ね、受け入れ要請や県外インターンシップを行う。	村	学校教育課
12	生き方元気アップ研修事業	不登校やひきこもりの生徒達の将来の生き方を考えてもらうきっかけとして、就労体験を行い、夢や希望を支援する。	村	学校教育課
13	今帰仁プロデューサー育成事業	地域に根ざした新たな価値を創り出す企業家精神を育むことを目的に、今帰仁村内で新たな産業の創出及び雇用創出に取り組むイベントを企画・運営し、イベントの広報、営業経理などの基本的なビジネスの仕組みの理解を深めることや、仲間とともに企画を実現することのやりがい、体験者自身の特性把握を図る。	村	学校教育課
14	地域学力向上支援事業	村内小中学校の学力向上のための放課後の学習支援等を実施する。	村	学校教育課

15	農業の6次産業化の推進	①新規有望品種の導入、普及 ②営農技術の向上 ③販売流通体制の拡充 ④農業法人等が参入しやすい環境づくり ⑤畜産における経営体質の向上	村	経済課
16	意欲ある経営感覚に優れた農業の担い手の育成	①農業後継者研修制度の充実 ②認定農業者の育成強化 ③エコファーマー認定制度の導入 ④生産部会、団体等の育成強化 ⑤農林漁業金融、共済体制等の拡充	村	経済課
17	農業の生産基盤の整備・活用	①ほ場整備の促進 ②農地防風林・防潮林の整備 ③農業近代化施設の整備充実 ④畜産団地化と耕畜連携の促進 ⑤セリ市場の活用促進 ⑥環境負荷の低い害虫駆除の推進	村	経済課
18	林業の生産基盤の整備・活用	①緑化木の生産推進 ②天然林改良の実施 ③キノコ生産出荷施設の活用 ④林産加工業の育成	村	経済課
19	森林の保護育成	①環境負荷の低い害虫駆除の推進 ②本村特有の松並木の保全	村	経済課
20	林業を活用した森林レクリエーションの推進	①施設の維持・拡充 ②周辺環境の保全整備 ③案内ガイド・インストラクターの養成 ④環境教育の場としての活用	村	経済課
21	漁業経営の向上	①つくり育てる漁業の育成強化 ②販売体制、流通機構の確立 ③漁業経営体の強化支援	漁業協同組合 村	経済課
22	漁業の生産基盤の整備	①沿岸漁場の保全 ②資源管理型漁業の環境整備 ③漁港及び関連施設の整備拡充	漁業協同組合 村	経済課
23	漁業協同組合との連携	①共同販売体制の充実 ②直売店等の整備検討	漁業協同組合 村	経済課

●基本目標 2：今帰仁村の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる・呼び戻す

	事業名	内容	事業主体	所管課・室
1	デジタルサイネージ導入事業	今帰仁城跡への来訪者に対し、タッチパネル機器等を利用して城跡及び周辺遺跡の開設を行うとともに、村内の他の観光スポットや飲食店等の紹介を行う。	村	社会教育課
2	多言語案内アプリ導入事業	今帰仁城跡を訪れた外国人に対し、スマートフォン等の機器を使って多言語で城跡及び周辺施設を案内するために専用機器を導入する。	村	社会教育課
3	今帰仁城跡城壁測量調査事業	今帰仁城跡全体を測量し、その3Dデータを作成するとともに、来訪者が閲覧できるような立体映像を作成する。	村	社会教育課
4	環境保全美化推進事業	本村の観光拠点となっている観光地及び道路の観光ルートの美化を実施し、観光客受け入れ体制を整える。	村	経済課 建設課
5	観光情報発信強化事業	今帰仁村観光関連情報の提供、観光案内版の設置、通年を通じて行われる各種イベントの周知、村内特産品の情報発信を強化し、今帰仁村の観光情報を最大限に発信し、今帰仁村経済の活性化を図る。	村	経済課
6	古宇利島ハーフマラソン	県外ランナーのインバウンド推進を図る地域活性化事業。	大会実行委員会	経済課
7	今帰仁城跡ライトアップ：さくら祭り	今帰仁村のシンボル「世界遺産・今帰仁城跡」を広く県内外へアピールするとともに、地域が一体となって取組む新たな観光イベントを創出することで、観光客の誘客と地域交流及び地域活性化を図る。	大会実行委員会	経済課
8	今帰仁村総合運動公園施設機能強化事業	体験滞在型観光、着地型・周遊観光を基本方針として、観光振興を強化するため整備を促進する。また、既存の施設を活用し、スポーツ観光による交流など今帰仁村を目的地とするよう観光の通年化を図る。	村	社会教育課

9	今帰仁村闘牛場機能強化整備事業	沖縄の伝統興業である「闘牛」を後世へ継承していくために、闘牛大会を定期開催し、地元の闘牛ファンのみならず、県外観光客を呼び込む観光資源として有効活用し、伝統興業の活性化を図るため、闘牛場の待機小屋やトイレなどの施設等の整備を行う。	村	経済課
10	現代版組踊「北山の風」	終戦直後の昭和 21 年、小学校の教頭先生の脚本・指導によって演じられた舞台「北山」を当時関わった教え子達が立ち上がり、平田太一氏に再演を依頼し復活公演が実現した。その後、村を中心とした地域の小中学生に受け継がれ、運営組織「北山ていーだの会」が発足し、公演活動が行われている。	北山ていーだの会	経済課

●基本目標 3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して子育てが出来る環境を創出する

	事業名	内容	事業主体	所管課・室
1	地域活性化推進事業	今帰仁村の人や自然、文化など地域の魅力を活かしながら婚活を活かしながら婚活イベントを開催、同時に婚学セミナーを継続的に実施し、村内の若者の結婚への意識・意欲や地元への愛着を高める。それにより若者の定住率を促進し活力ある村づくりを目指す。	村	社会教育課
2	公立保育所民営化事業	待機児童の解消や保育室の確保、よりよい保育環境の提供を図るため、民間活力の導入（民営化）による効果的・効率的な保育所運営や保育サービスの充実を目指す。	村	幼保連携推進室（保育所）
3	認定こども園設置	保育所と幼稚園の機能を併せ持ち、子育て支援センターを併設した施設を新設し、村内すべての保育園施設の中核的役割を担う施設として就学前の子ども（0から5歳児）を持つ家庭の子育て支援の充実や連続性のある幼児教育・保育を拡充し、子育て支援の強化を図る。	村	幼保連携推進室
4	事業所内保育総合推進事業	村内における事業所内保育施設の設置を促進することにより、待機児童の解消を図るほか、働きやすい環境の整備にも寄与することを目的とする。	村	幼保連携推進室（保育所）
5	延長保育事業	保護者の就労・通勤時間の確保のため、通常の保育時間を超えて保育を行う。	村	幼保連携推進室（保育所）
6	一時預かり保育事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所において保育所の開所時間内に一時的に預かる。	村	幼保連携推進室（保育所）
7	病児・病後児保育事業	児童が発熱等の急な病気となった場合、保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育する。	村	幼保連携推進室（保育所）
8	子どもの貧困対策支援員の配置	子どもの貧困に対する現状を把握し、学校や学習支援施設の居場所づくりを行う。	村	福祉保健課 幼保連携推進室 学校教育課
9	子どもの居場所の運営支援	子どもの居場所を提供し、地域の実情に応じて食事の提供や共同での調理、生活支援・学習支援を行うとともに、キャリア形成の支援を随時	村	幼保連携推進室 学校教育課

		行う。		
10	児童生徒等の県外派遣事業	小中学校の児童生徒、今帰仁村内に所在する県立高校の生徒が、各種スポーツ大会や文化関係大会に参加するための県外派遣の費用を補助する。	村	社会教育課
11	こども医療費助成事業	こどもの医療費の一部を助成することにより、こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、保健の向上と健全な発育及び保護者の経済的負担軽減を図る。	村 (1/2) 県 (1/2)	福祉保健課 (保健センター)
12	未熟児養育医療費助成事業	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減及び未熟児の健康の増進を図る。	村 (1/4) 県 (1/4) 国 (1/2)	福祉保健課 (保健センター)
13	利用者支援事業 (母子保健型)	地域の特性に応じた妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行い、より身近な場で子育て親子を支え、負担軽減を図る。	村 (1/3) 県 (1/3) 国 (1/3)	福祉保健課 (保健センター)
14	乳児家庭全戸訪問事業	生後4ヶ月までの乳幼児の家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供や、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対しては適切な助言及びサービス提供を行う。	村 (1/3) 県 (1/3) 国 (1/3)	福祉保健課 (保健センター)
15	養育支援訪問事業	保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童などを対象に、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。	村 (1/3) 県 (1/3) 国 (1/3)	福祉保健課 (保健センター)
16	乳幼児健診 (乳児・1歳半児・3歳児)	母子保健法に基づき実施する乳幼児健康健診及び必要に応じて精密健康診査を行うことにより、乳幼児の健康管理の向上を図る。	村	福祉保健課 (保健センター)
17	妊婦検診事業	妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減し、妊婦・胎児の健康管理の向上を図る。	村	福祉保健課 (保健センター)
18	ピアママ教室	医師などの専門家を講師に招いて乳幼児及び母性の健康管理に関する知識・技術を習得し、育児力をつける(育児不安を軽減する)ことを目的とする。	村	福祉保健課 (保健センター)

19	母子保健推進事業	村全体の家庭の母性及び乳幼児の保健に関する問題点の掌握に努め、健康保持推進を図る。	村	福祉保健課 (保健センター)
20	不妊症・不育症治療費助成事業	不妊症や不育症に悩む夫婦に対し、不妊治療・扶育治療にかかる費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、少子化対策の充実を図る。	村	福祉保健課 (保健センター)
21	今帰仁村地域人づくり事業	未就職卒業者や結婚・出産による離職から再就職を希望する女性休職者等の失業者に対して、当該失業者を雇用した上で、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成を行う。	村	経済課



## 6. 人口 10,000 人の目標に向けた長期的な取組みについて

今帰仁村人口ビジョンにおいては、2060 年の人口の目標を 10,000 人としています。この目標値は、人口 9,500 人程度で推移している当村にとって、現状では簡単に達成できる目標ではないと考えています。

ただし、人口減少している地域が多い沖縄本島北部において、本村の人口は維持されており、自然豊かな住環境や、地域の歴史や文化、地理的条件などの魅力が評価されているからこそと考えています。近隣市町村の動向も踏まえながら、長期的に人口増加に向けた取組みを行っていく必要があります。

総合戦略の計画期間である 5 年間では、第四次総合計画のもと実施されている既存の事業を確実に進めていくとともに、子育て支援や産業の振興による働く場の創出、若者の定住促進などを戦略的に進めていく必要があります。

雇用の確保については、基幹産業である農業・林業・漁業・畜産業のブランド化や 6 次産業化を推進することで、村外から稼ぐ力を高め経済を牽引しつつ、新たな成長産業である観光産業による交流人口の増加と、村内の経済が循環する仕組みをつくり出す必要があります。また、今回の総合戦略の中では、若者が夢を持ち、この村で生活していけることを戦略的な目的としているため、高齢者の就業への取組みについて多くは記載していませんが、1 次産業の高齢化への対応や、若者や子どもたちとのかかわりの中で高齢者が活躍する場を作っていく必要が感じられます。

さらに、村外で暮らす村出身者との交流を促進し、今帰仁村の応援者として、村の情報発信やまちづくりへの参加、ふるさと納税等での支援を含め一緒に今帰仁村を豊かにする仲間としての活躍を期待いたします。

以上のような取組みを長期的に進め、その過程で地域資源に光が当たることにより、村民が地域に対して誇りと自信を持ち、定住の促進や U ターン・移住者の増加など好循環を生み出します。

また、沖縄県への国内外からの観光客増加や、北部へのテーマパーク誘致など、今帰仁村を取り巻く社会環境に大きなプラスの変化が見込まれます。この期を逃さず村の発展につなげていくためにも、長期的な目標として、リゾートホテルの誘致や、役場の建て替えに伴った賑わい機能の創出、ICT の活用による新たな時代にあった柔軟な施策等を展開していく必要があります。総合戦略の見直しの中で検討してまいります。



今帰仁村まち・ひと・しごと創生  
今帰仁村人口ビジョン・今帰仁村総合戦略  
(本 編)

発 行 : 2016年(平成28年) 3月

発行者 : 今帰仁村役場 企画財政課

〒905-0492

沖縄県国頭郡今帰仁村字仲宗根 219 番地

TEL:0980-56-2114 FAX:0980-56-2105